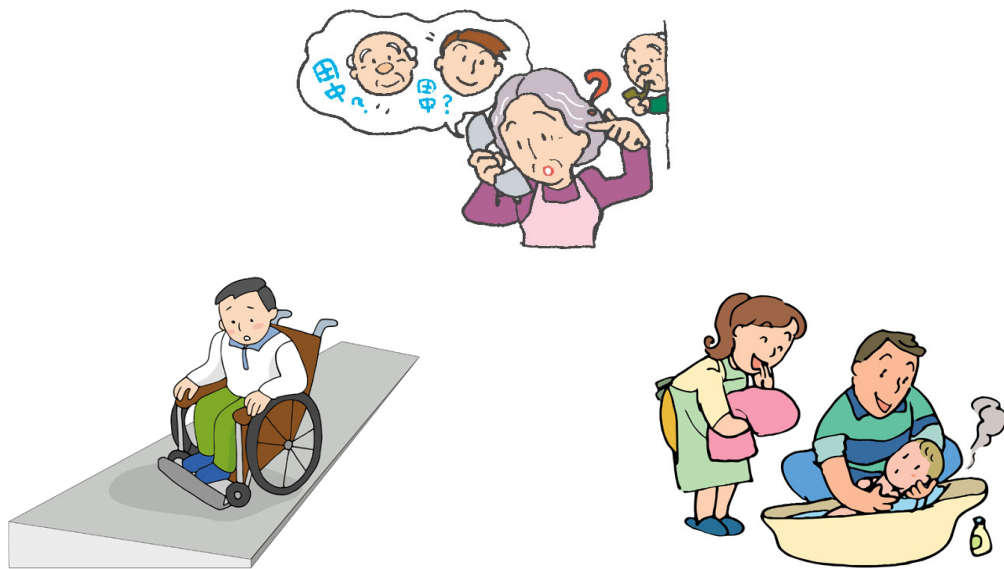


第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

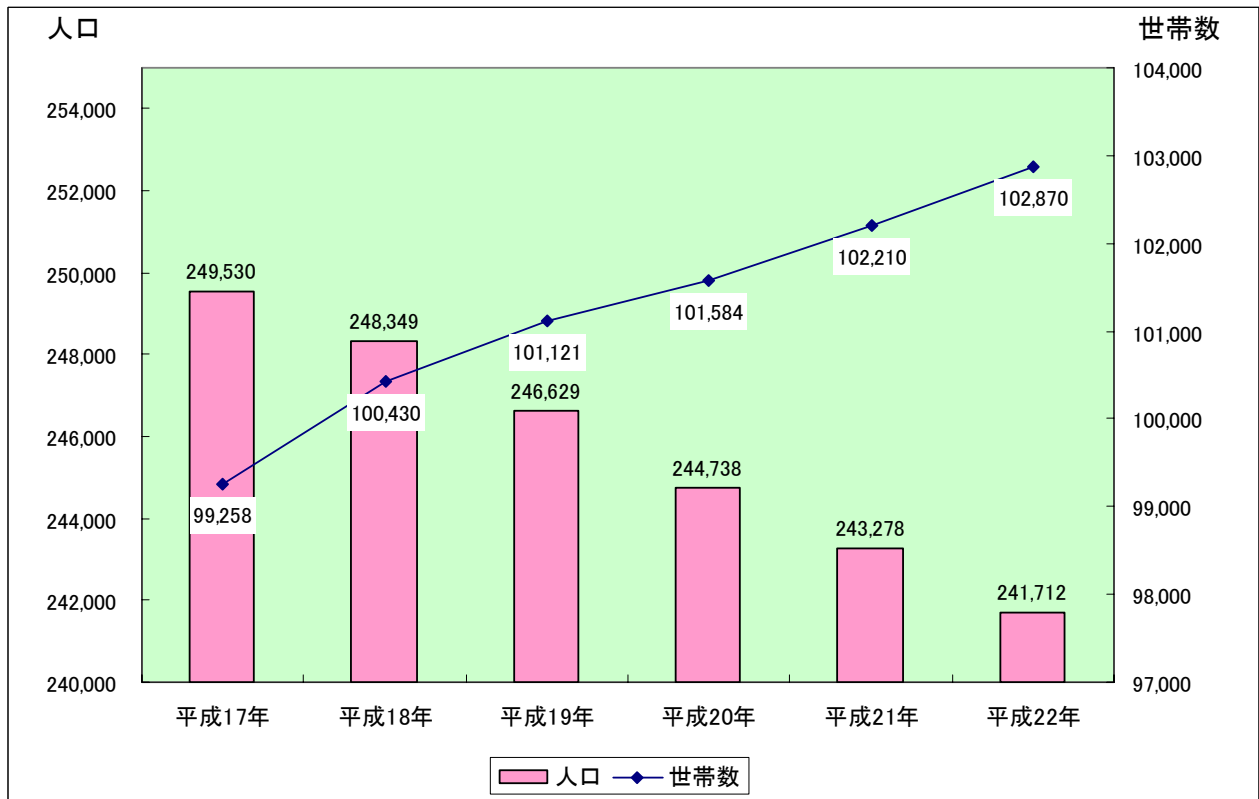
計画改定の参考となる当市の現状を把握するため、当市の人口や世帯数、福祉分野の基礎データなどの状況について取りまとめを行いました。

また、市民に実施した、地域福祉に関するアンケートについて集計しました。これらの状況等をもとに、地域福祉を推進する上での課題について整理し体系化を行いました。



1 八戸市の地域福祉の現状

(1) 人口と世帯数の推移（各年9月30日現在）



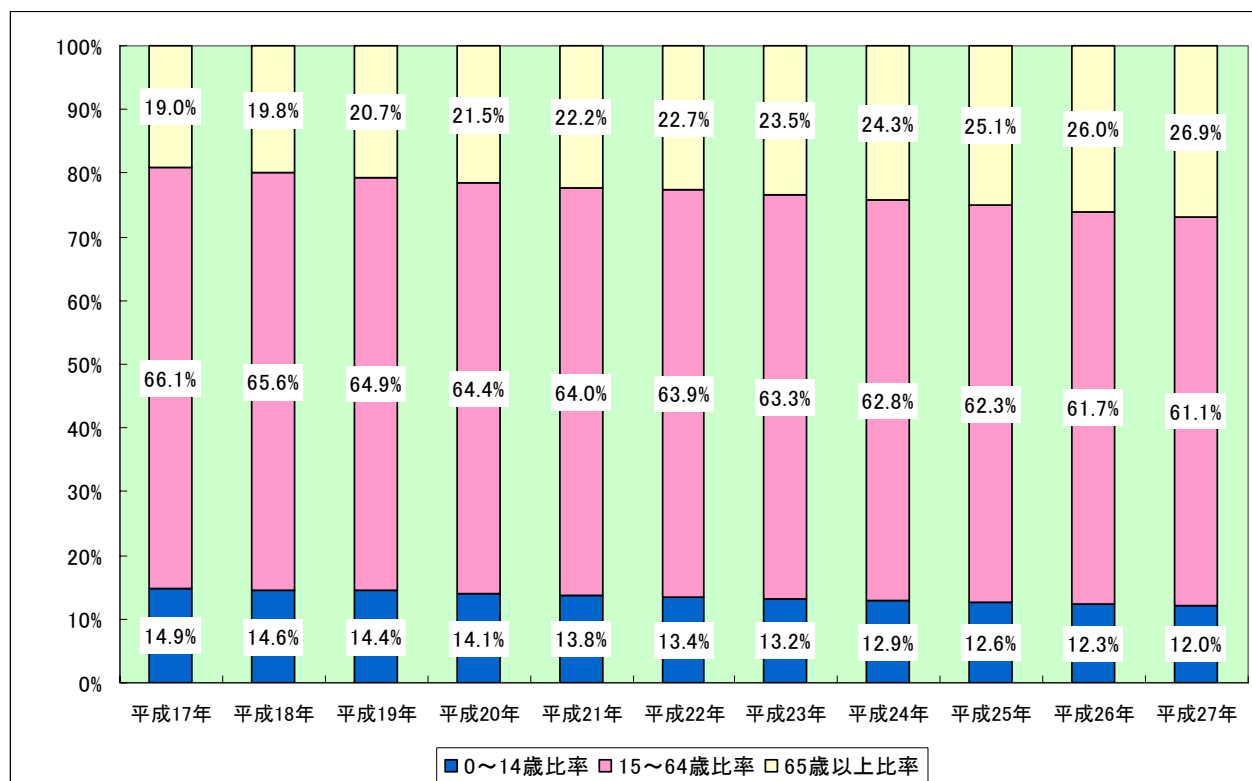
資料：八戸市人口統計調査

○ 当市の人口は、ここ数年減少傾向となっておりますが、世帯は増加傾向となっており、一世帯あたりの家族数が減少しています。

○ 人口：平成17年 249,530人 ⇒ 平成22年 241,712人（約3.1%減少）

○ 世帯数：平成17年 99,258世帯 ⇒ 平成22年 102,870世帯（約3.6%増加）

(2) 年齢別人口割合の推移見込み（各年 9 月 30 日現在）



資料：八戸市人口統計調査

23年度以降は八戸市福祉政策課試算

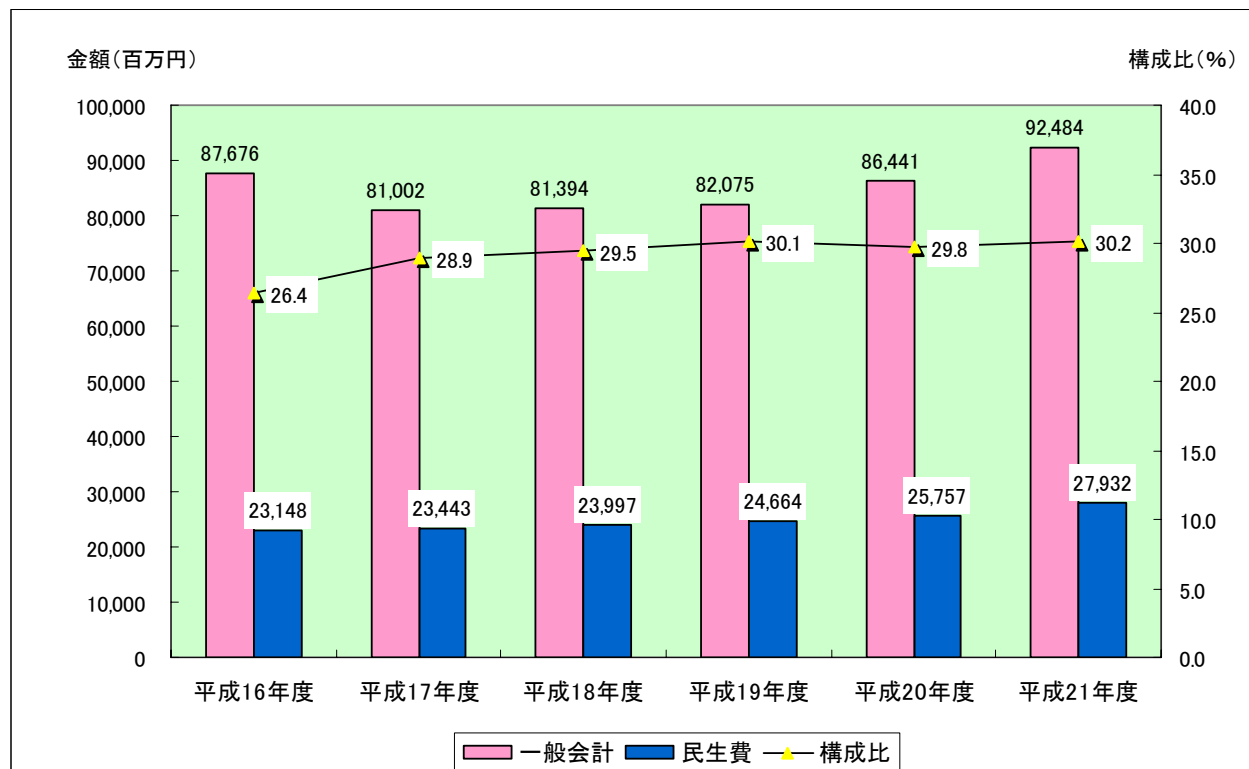
23年度以降の予測：17年から22年の各区分ごとの人口の伸び率を乗じて積算

- 年齢別人口を見ると、徐々に 65 歳以上の高齢者が増加しており、少子高齢化が進むとともに、今後もますますその傾向が強くなる見込みです。
- 0～14 歳人口：平成 17 年 14.9% ⇒ 平成 27 年見込 12.0%
(2.9 ポイントの下降)
- 65 歳以上人口：平成 17 年 19.0% ⇒ 平成 27 年見込 26.9%
(7.9 ポイントの上昇)

(参考) 全国及び青森県の年齢別人口割合との比較

	八戸市(21.9.30 現在)	全国(21.10.1 現在)	青森県(21.10.1 現在)
0～14 歳比率	13.8%	13.3%	12.5%
15～64 歳比率	64.0%	63.9%	62.5%
65 歳以上比率	22.2%	22.8%	25.0%

(3) 一般会計、民生費決算額の推移



資料：八戸市一般会計決算書

一般会計： 病院や交通事業などの公営企業会計あるいは、国民健康保険や介護保険、下水道事業などのような特別会計以外の経費、収入を計上する会計で、地方公共団体の基本的な経費や税収等が計上される。

民生費： 市民の生活と社会生活の保障のために使われる経費であり、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、国民年金費等から成る。

○ 一般会計決算額が増加しているのと同時に、民生費も生活保護費や児童手当の増加により増加傾向にあり、一般会計決算額に対する民生費の構成比の推移は、ほぼ横ばいとなっています。

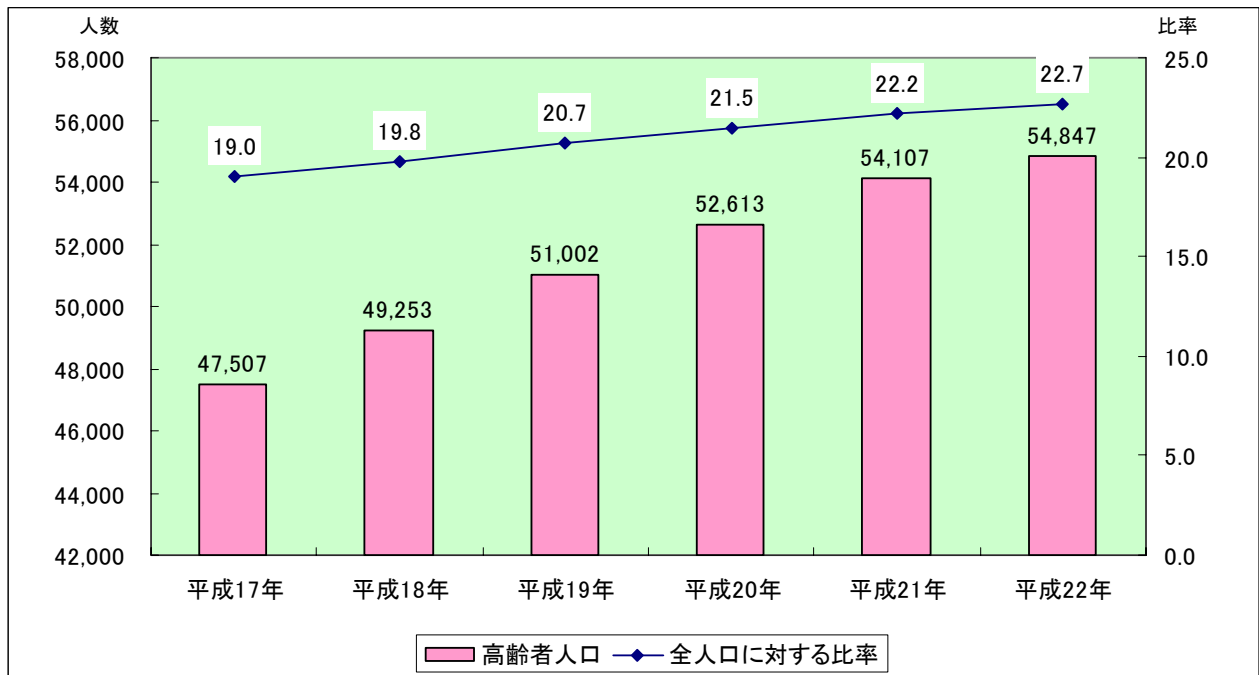
○ 一般会計決算額：平成16年度 約814億円 ⇒ 平成21年度 約925億円
(約13.6%増加)

○ 民生費決算額：平成16年度 約225億円 ⇒ 平成21年度 約279億円
(約24.0%増加)

○ 一般会計に占める民生費の構成比：
平成16年度 27.6% ⇒ 平成21年度 30.2% (2.6ポイント上昇)

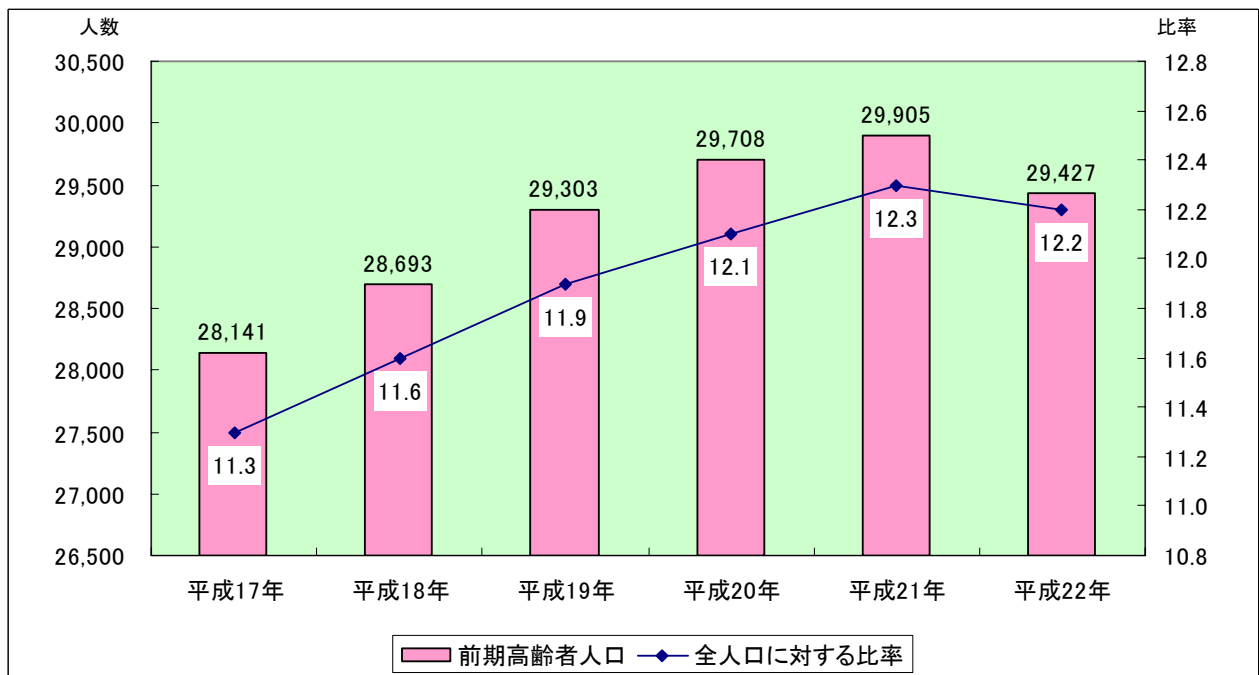
(4) 高齢者（65歳以上）人口の推移（各年9月30日現在）

<高齢者（65歳以上）人口の推移>



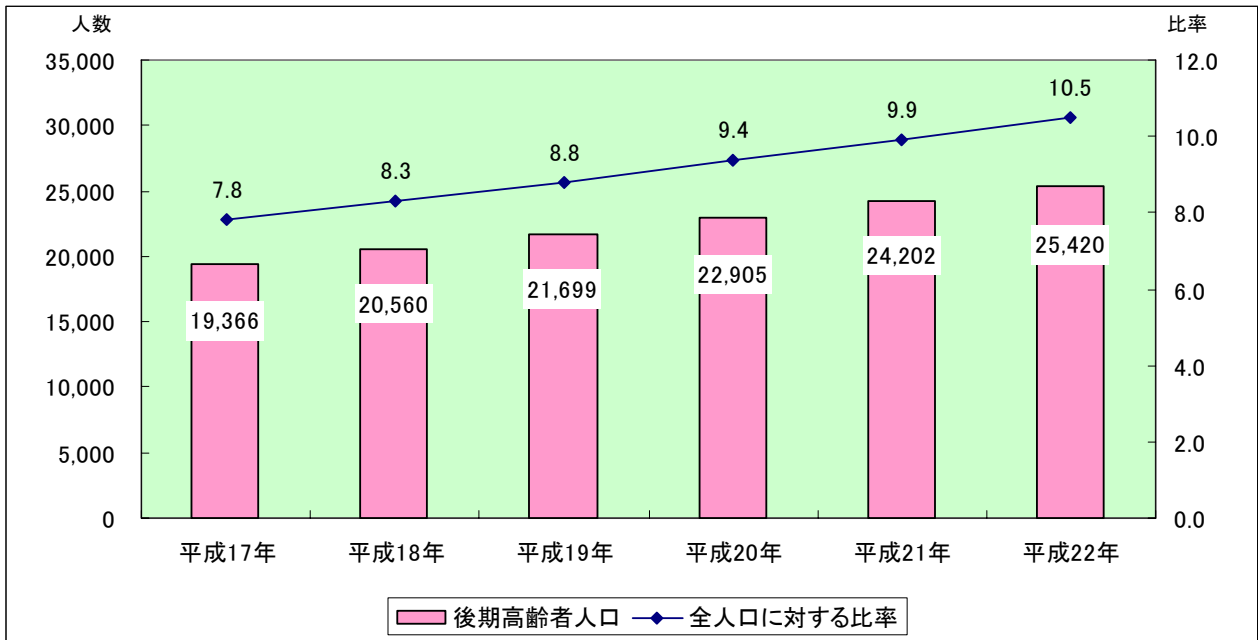
資料：八戸市人口統計調査

<前期高齢者（65～74歳）人口の推移>



資料：八戸市人口統計調査

<後期高齢者（75歳以上）人口の推移>



資料：八戸市人口統計調査

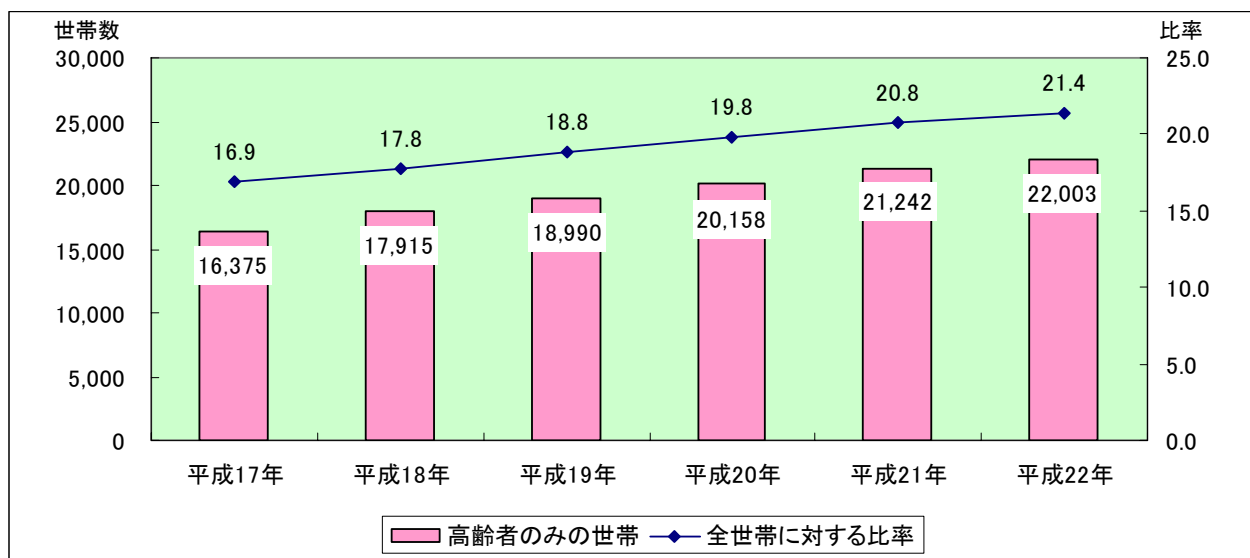
- 高齢者人口は、着実に増加しており、特に後期高齢者人口の増加割合が大きくなっています。
- 前期高齢者：平成17年 28,141人 ⇒ 平成22年 29,427人（約4.6%増加）
- 後期高齢者：平成17年 19,366人 ⇒ 平成22年 25,420人（約31.3%増加）

（参考）全国及び青森県の年齢別人口割合との比較

	八戸市(21.9.30現在)	全国(21.10.1現在)	青森県(21.10.1現在)
高齢者人口比率	22.2%	22.8%	25.0%
前期高齢者人口比率	12.3%	12.0%	12.7%
後期高齢者人口比率	9.9%	10.8%	12.3%

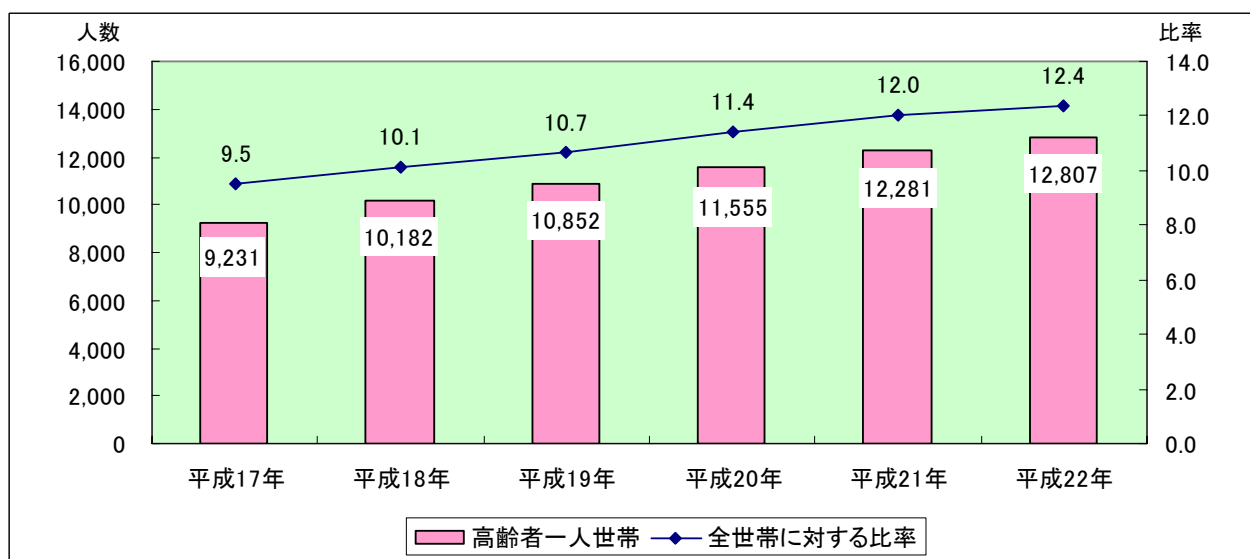
(5) 高齢者（65歳以上）世帯の推移

＜高齢者（65歳以上）のみの世帯の推移＞



資料：八戸市人口統計調査

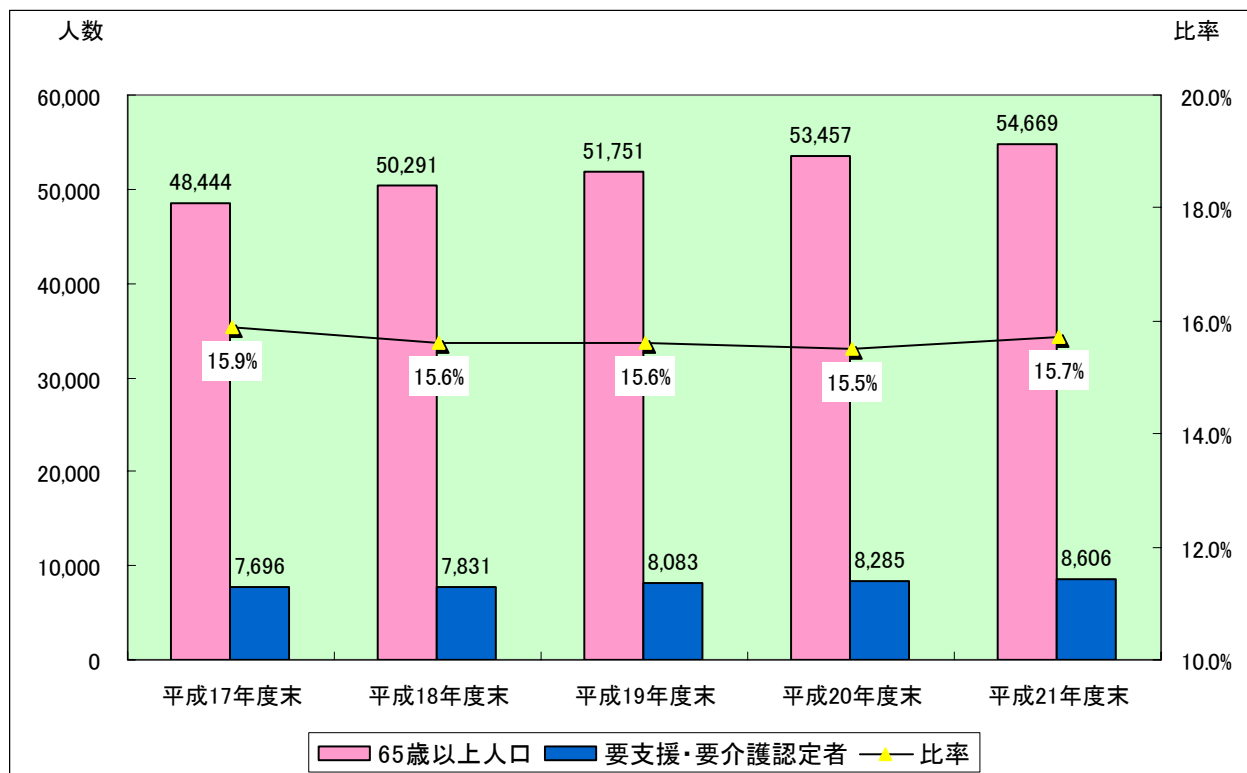
＜高齢者（65歳以上）一人世帯の推移＞



資料：八戸市人口統計調査

- 高齢者のみの世帯及び高齢者の一人世帯は、着実に増加しています。
- 高齢者のみの世帯：
平成17年 16,375世帯 ⇒ 平成22年 22,003世帯（約34.4%増加）
- 高齢者のみの世帯のうち、一人世帯：
平成17年 9,231世帯 ⇒ 平成22年 12,807世帯（約38.7%増加）

(6) 高齢者（65歳以上）に占める要介護等認定者数の推移



資料：八戸市人口統計調査、八戸市介護保険課

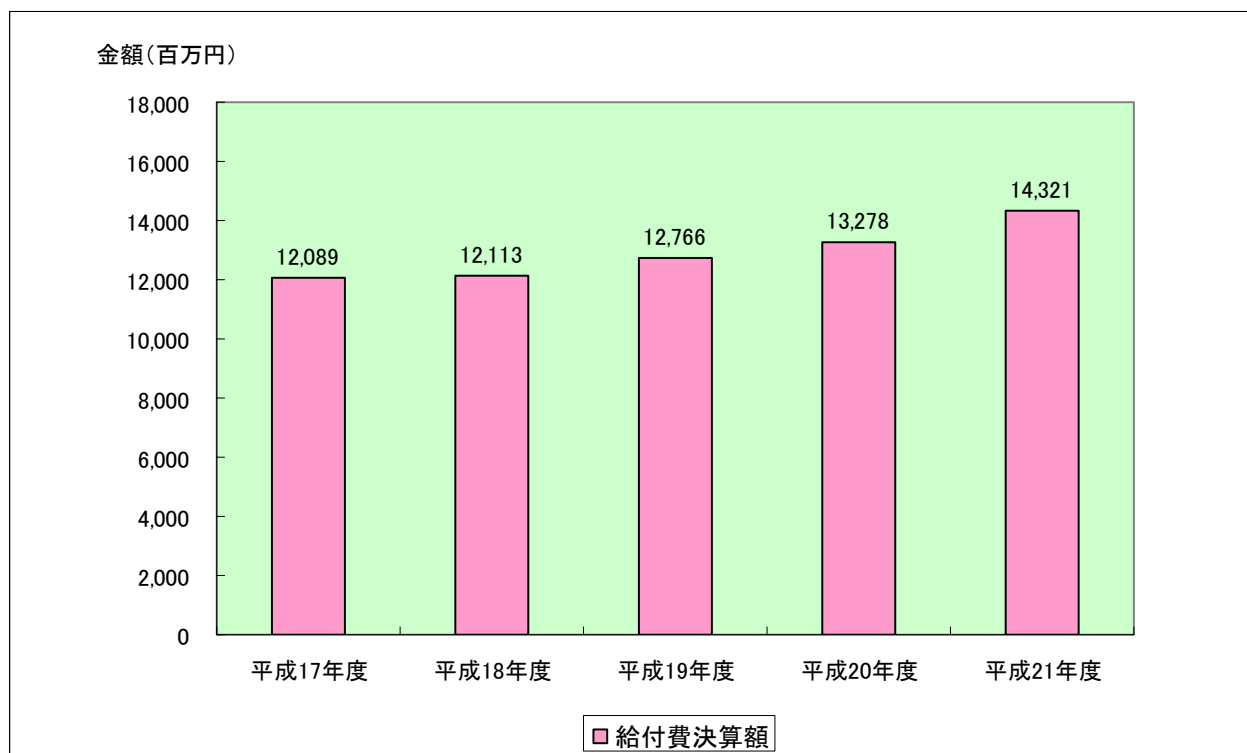
- 要支援・要介護認定者の実数は年々増加傾向となっていますが、高齢者に占める要支援・要介護認定者数の割合は、最近は横ばい傾向になっています。
- 要支援・要介護認定者数：
平成17年度末 7,696人 ⇒ 平成21年度末 8,606人（910人の増加）
- 高齢者に占める要支援・要介護認定者数の割合：
平成17年度末 15.9% ⇒ 平成21年度末 15.7%（0.2ポイントの下降）

（参考）全国及び青森県の高齢者に占める要支援・要介護認定者数の割合の比較

（22年3月末現在）

	八戸市	全国	青森県
割合	15.7%	16.2%	18.0%

(7) 介護保険給付費決算額の推移



資料：八戸市介護保険特別会計決算書

- 介護保険給付費の決算額は、年々増加傾向にあります。
- 介護保険給付費決算額：平成17年度 約120億円 ⇒ 平成21年度 約143億円
(約23億円、約19.2%の増加)

(参考) 高齢者一人当たりの介護保険給付費全国平均との比較 (平成22年3月決定状況)

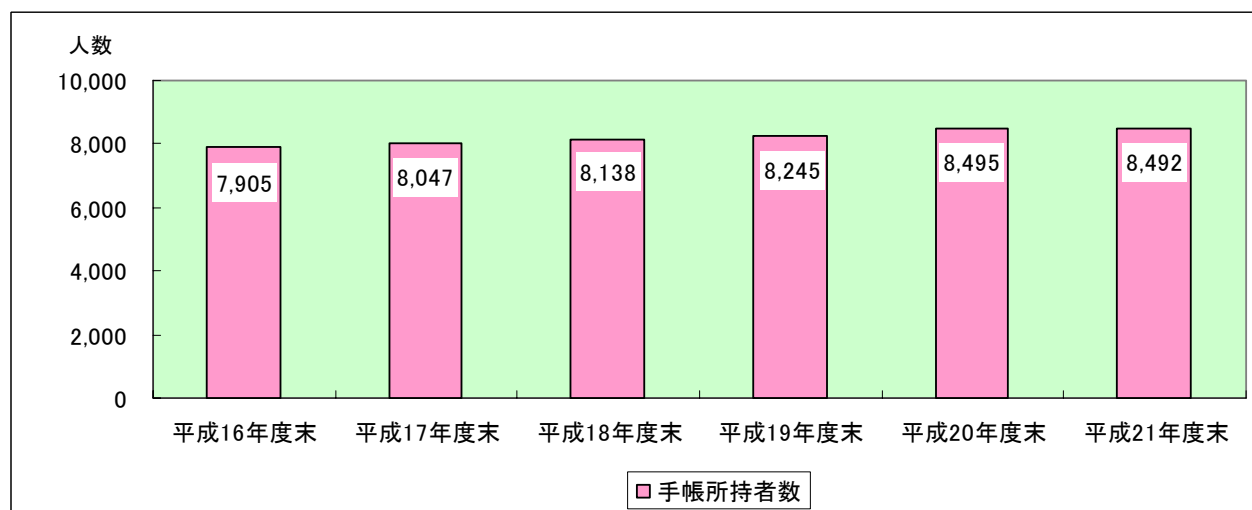
	八戸市	青森県	全国
高齢者一人当たり給付費	22,124円	24,350円	19,939円

(参考) 全国及び青森県との介護保険料平均額の比較

	八戸市	全国	青森県
第1期(H12~H14)	3,221円	2,911円	3,256円
第2期(H15~H17)	4,100円	3,293円	4,029円
第3期(H18~H20)	4,800円	4,090円	4,781円
第4期(H21~H23)	4,800円	4,160円	4,999円

(8) 障害者手帳所持者の状況

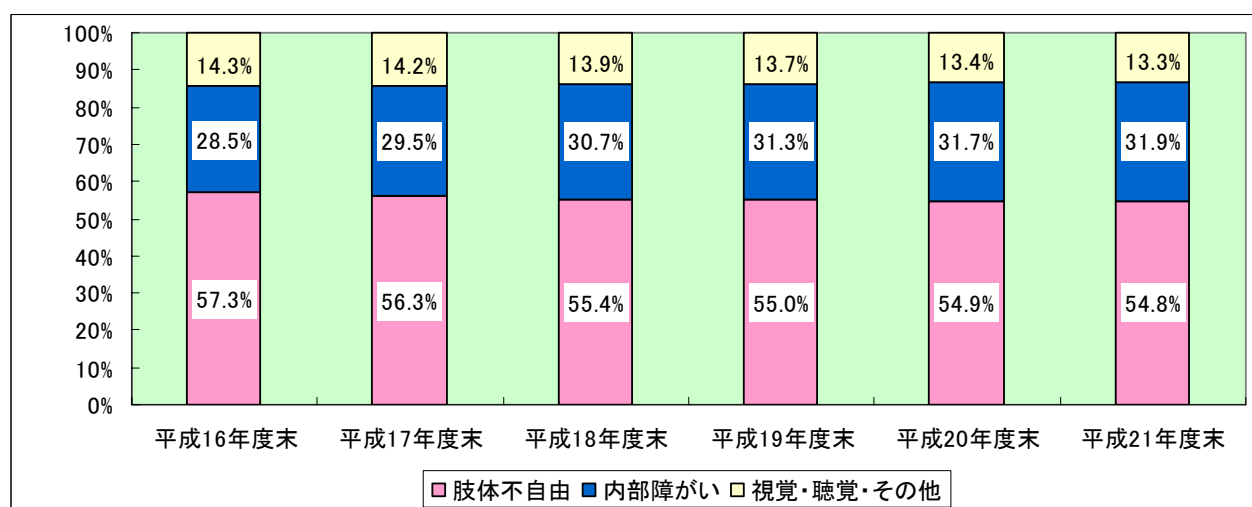
<身体障害者手帳所持者の推移>



資料：八戸市障がい福祉課

- 身体障害者手帳所持者数は、やや増加傾向となっています。

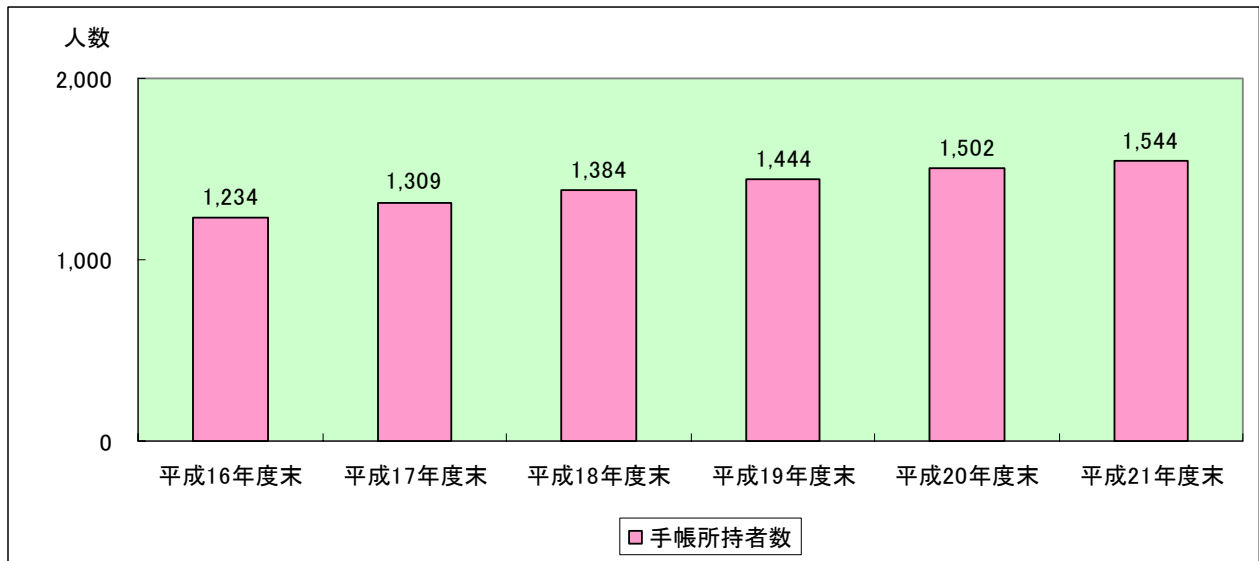
<身体障害者手帳所持者の内訳割合>



資料：八戸市障がい福祉課

- 身体障害者手帳所持者の内訳を見ると、肢体不自由の割合が減少傾向となっているのに対し、内部障がい（心臓、腎臓、呼吸器等の障がい）の割合は増加傾向にあります。
- 肢体不自由の割合：
平成16年度末 57.3% ⇒ 平成21年度末 54.8% (2.5ポイント下降)
- 内部障がいの割合：
平成16年度末 28.5% ⇒ 平成21年度末 31.9% (3.4ポイント上昇)

<愛護手帳（知的障がい者）所持者数の推移>

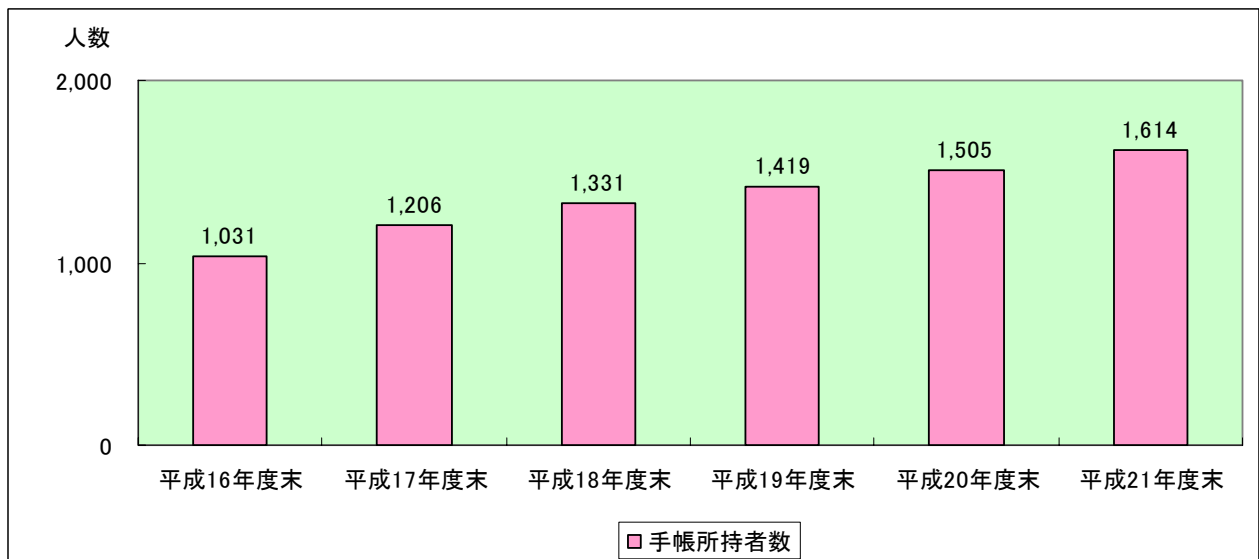


資料：八戸市障がい福祉課

- 愛護手帳（知的障がい者）所持者数は、年々増加傾向にあります。

平成16年度末 1,234人 ⇒ 平成21年度末 1,544人（310人、約25.1%増加）

<精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移>

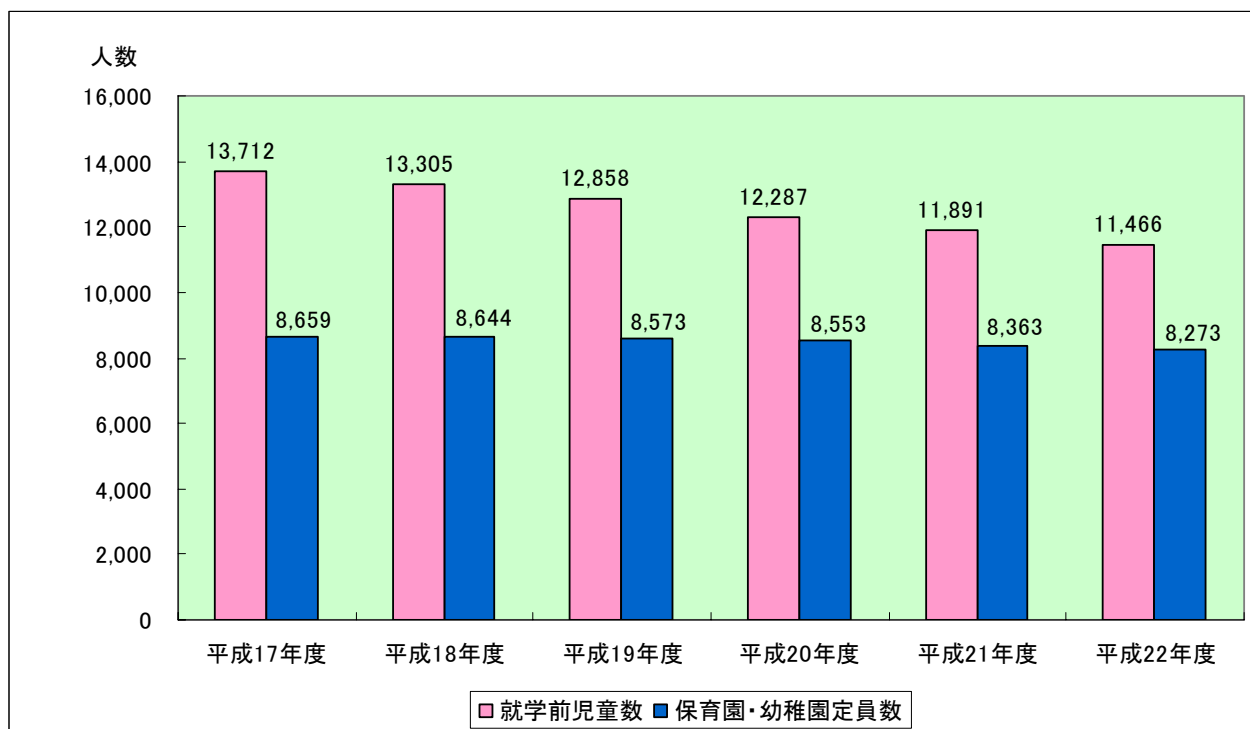


資料：八戸市障がい福祉課

- 精神障害者保健福祉手帳所持者数は、年々増加傾向にあります。

平成16年度末 1,031人 ⇒ 平成21年度末 1,614人（583人、約56.5%増加）

(9) 就学前児童数、保育園・幼稚園定員数の推移



資料：八戸市子ども家庭課

八戸市教育委員会

就学前児童数：各年4月1日現在で0～5歳児の人数

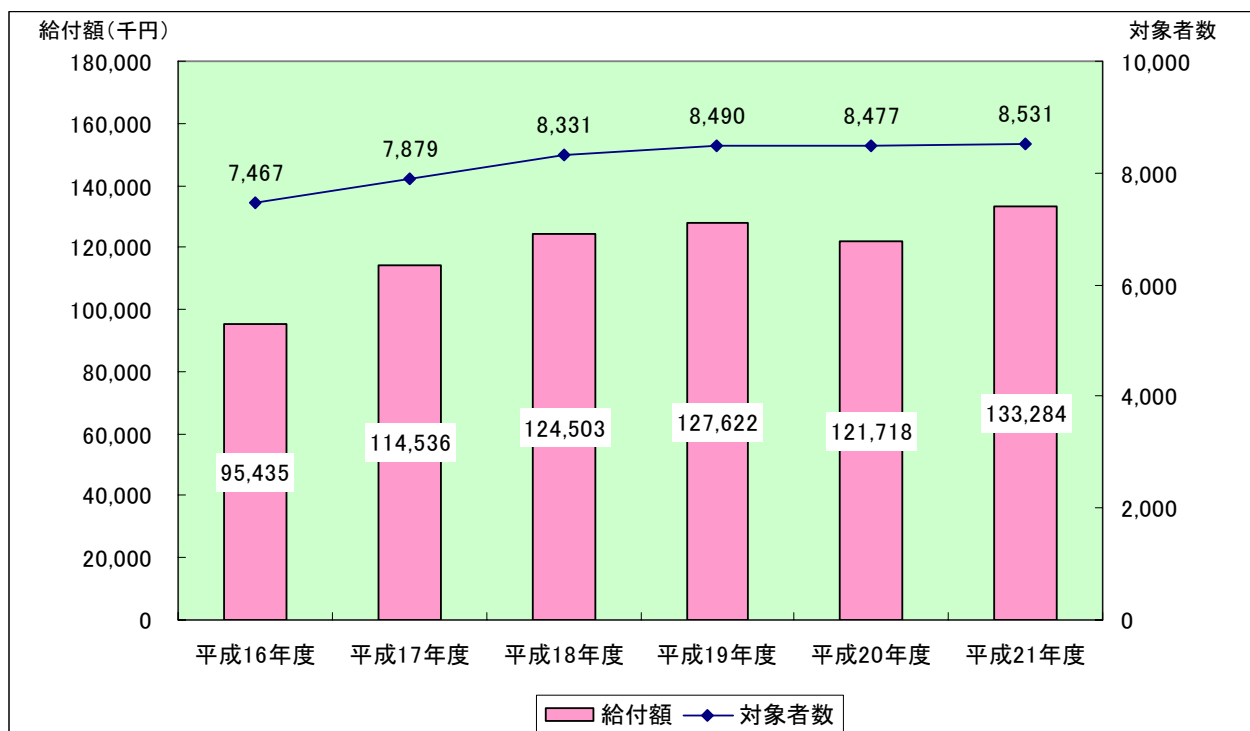
○ 就学前児童数は年々減少傾向にあり、それとともに保育園・幼稚園の定員数も減少傾向にあります。

○ 就学前児童数に対する保育園・幼稚園定員数の比率：

平成17年 63.1% ⇒ 平成21年 72.2% (9.1ポイント増加)



(10) ひとり親家庭等医療費給付状況の推移



資料：八戸市子ども家庭課

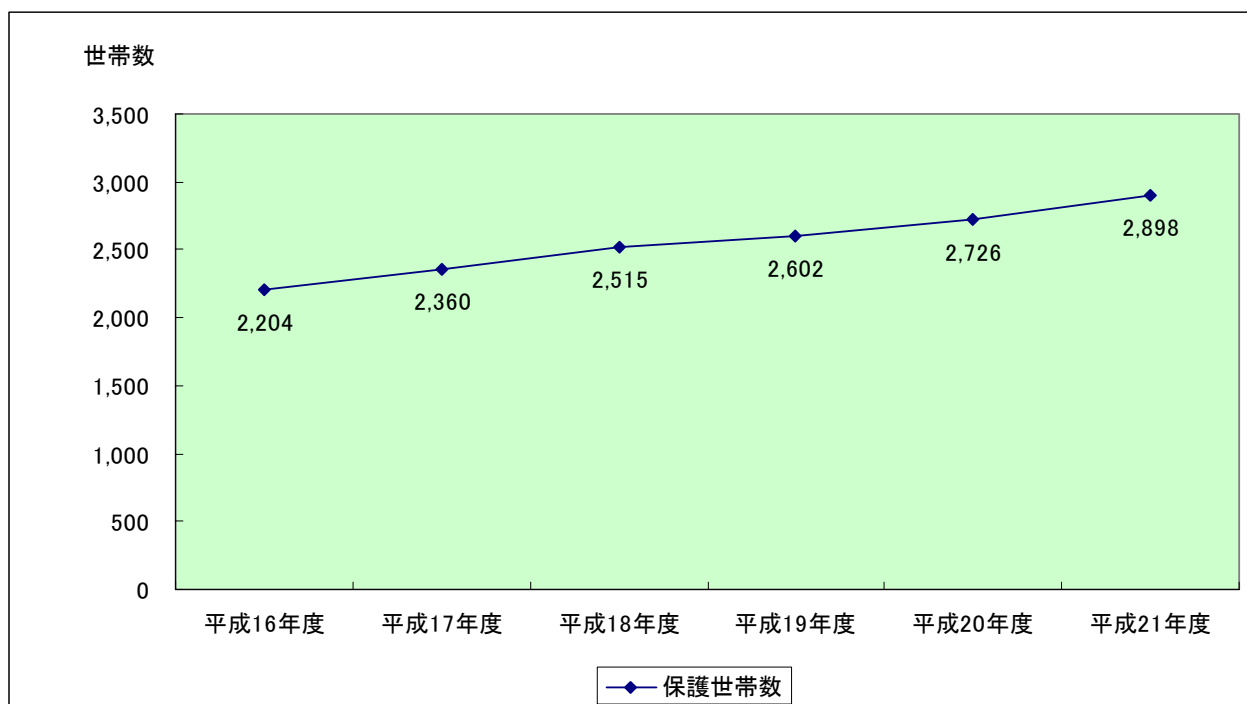
ひとり親家庭等医療費： 母子、父子家庭等の健康保持と福祉増進を図るため、医療費を助成する制度で、所得制限があります。

給付対象者： 母子、父子家庭の児童及び両親のいない児童（18歳の年度末まで）及び母または父。

- ひとり親家庭等医療費給付制度の対象者数及び給付額とも増加傾向となっています。
- 対象者数：平成16年度 7,467人 ⇒ 平成21年度 8,531人
(1,064人、約14.2%増加)
- 給付額：平成16年度 約9,500万円 ⇒ 平成21年度 約1億3,300万円
(約3,800万円、約40.0%増加)

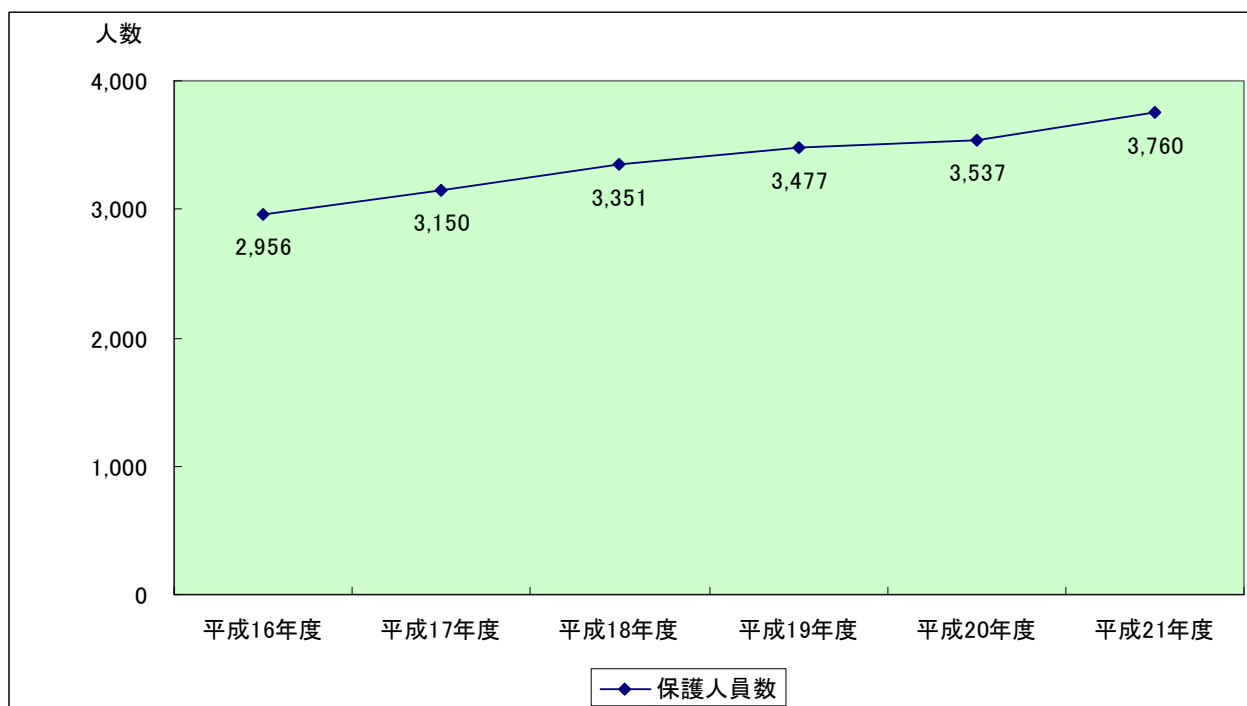
(11) 生活保護の状況の推移

＜生活保護世帯数の推移（月平均）＞



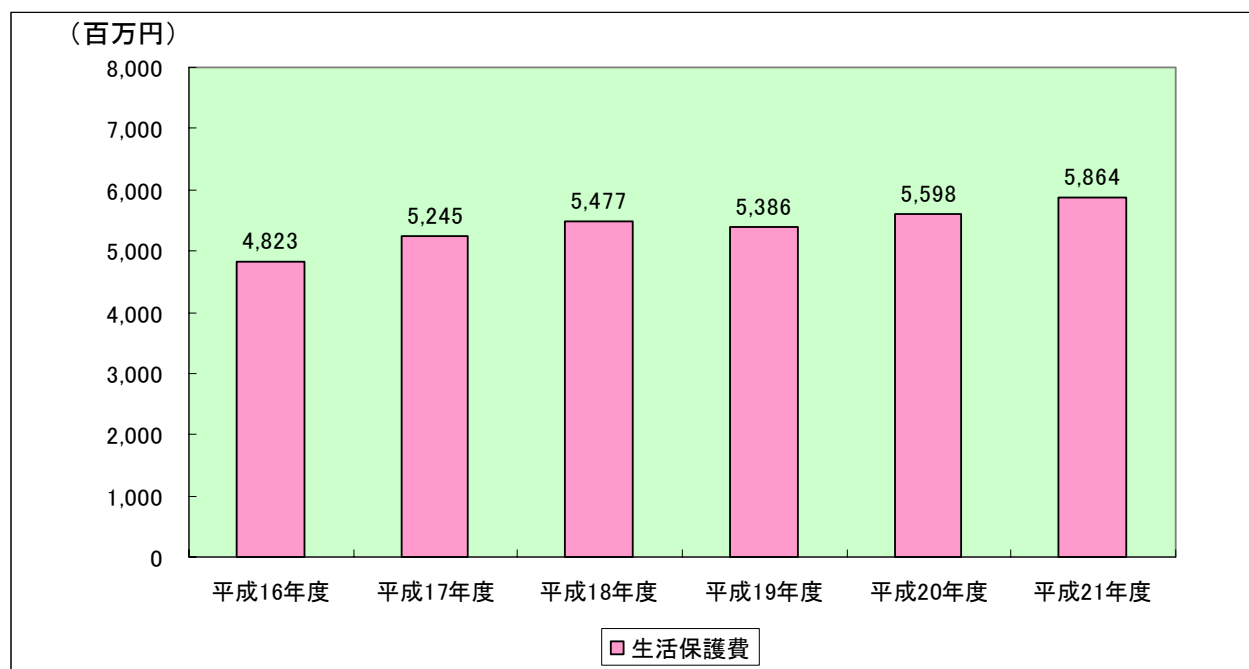
資料：八戸市生活福祉課

＜生活保護人員数の推移（月平均）＞



資料：八戸市生活福祉課

＜生活保護費の推移＞



資料：八戸市生活福祉課

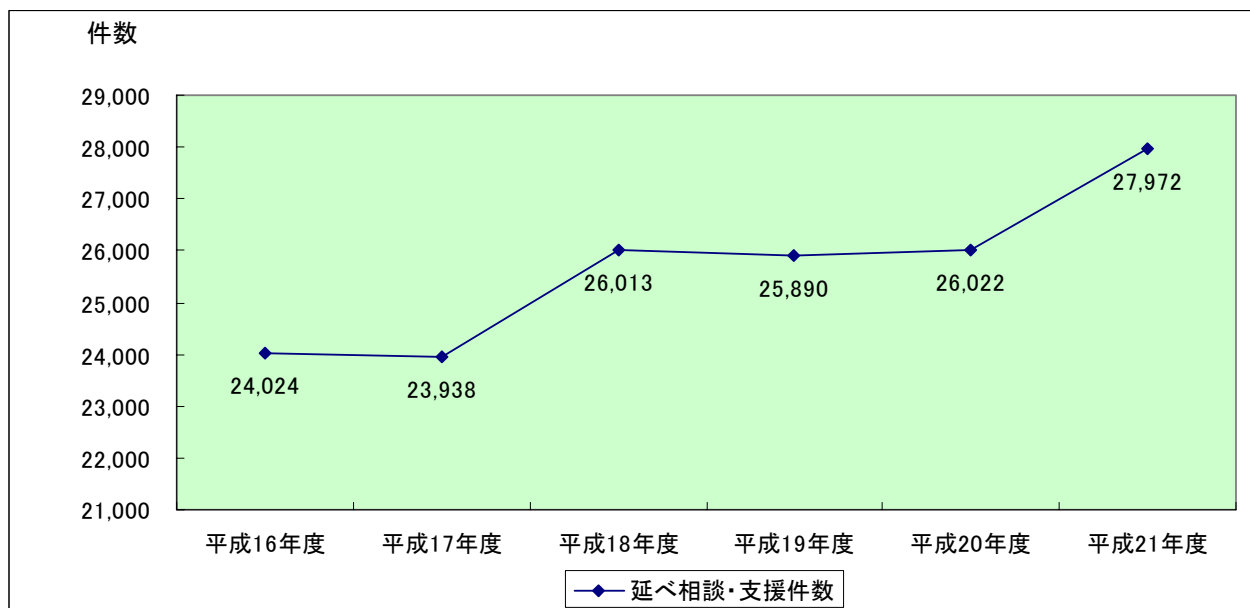
- 生活保護の状況は、長引く景気低迷の状況を反映し、近年、保護世帯数・保護人員数・保護費とも増加傾向にあります。
- 生活保護世帯数：平成16年度 2,174世帯 ⇒ 平成21年度 2,898世帯
(724世帯、約33.3%増加)
- 生活保護人員数：平成16年度 2,901人 ⇒ 平成21年度 3,760人
(859人、約29.6%増加)
- 生活保護費：平成16年度 約48億円 ⇒ 平成21年度 約58億円
(約10億円、約20.8%増加)

(参考) 全国及び青森県の保護率との比較 (平成20年度)

	八戸市	全国	青森県
保護率 (1,000人当たり月平均)	14.72人	12.50人	17.98人

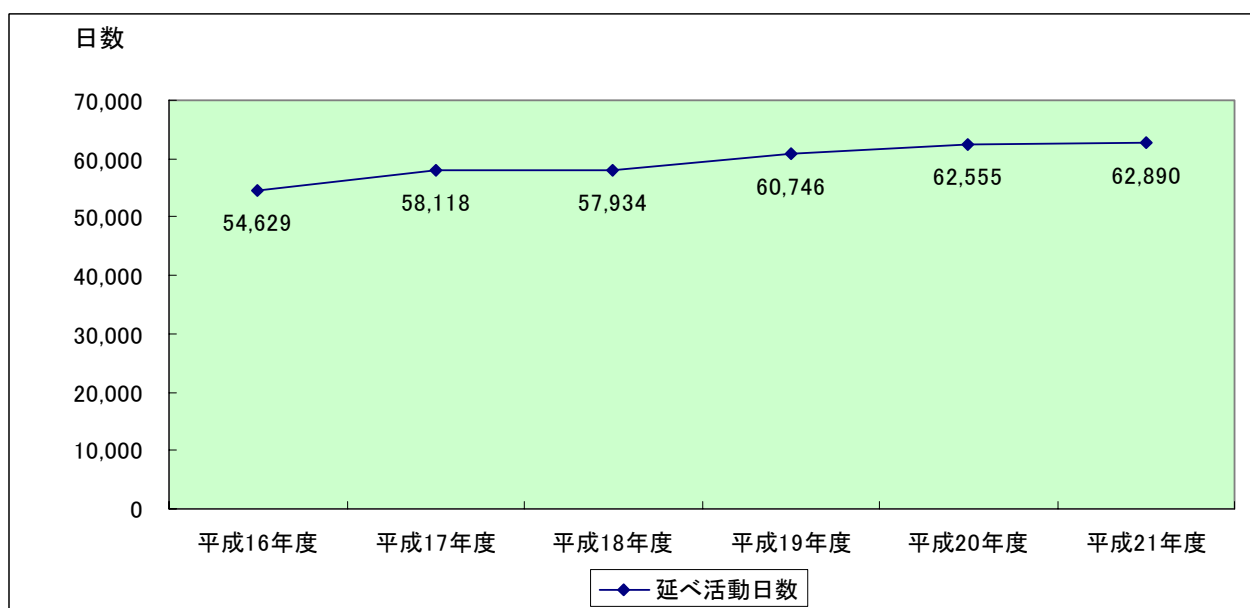
(12) 民生委員児童委員の活動状況の推移

＜民生委員児童委員の延べ相談・支援件数の推移＞



資料：八戸市福祉政策課

＜民生委員児童委員の延べ活動日数の推移＞



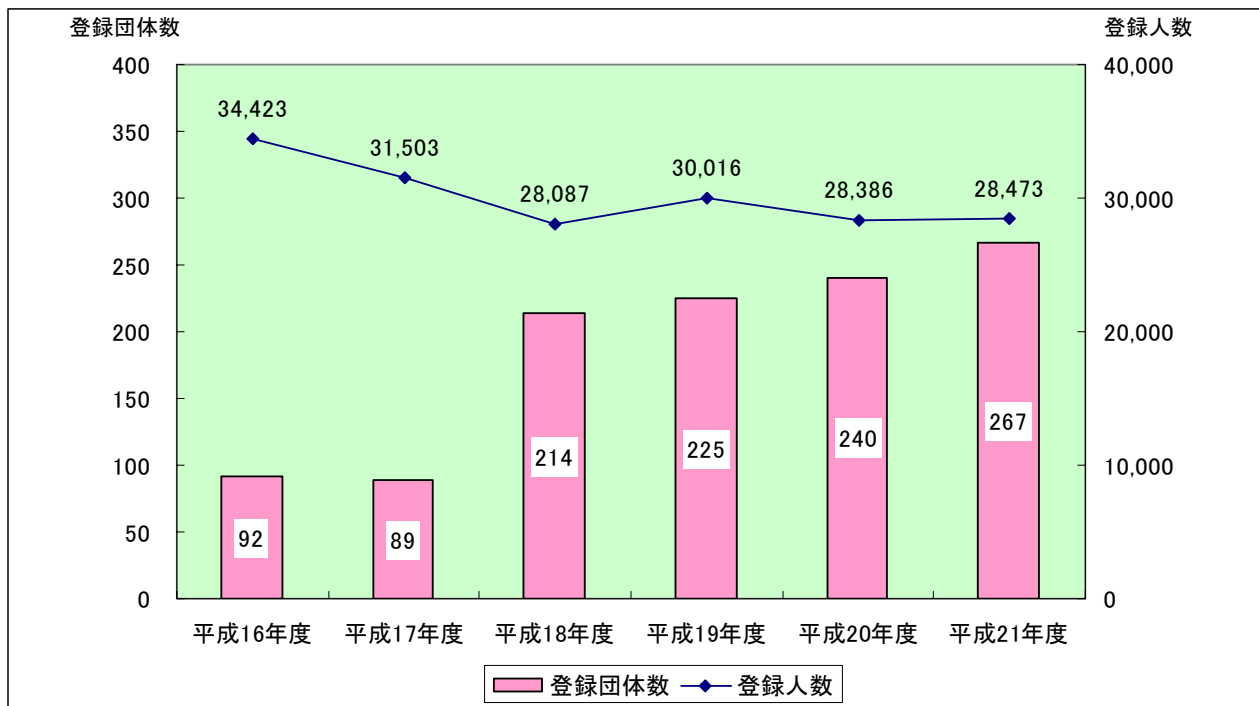
資料：八戸市福祉政策課

○ 民生委員児童委員の相談・支援件数、活動日数については増加傾向にあります。

○ 民生委員児童委員の活動日数：

平成16年度 延べ 54,629 日 ⇒ 平成21年度 延べ 62,890 日
(8,261 日、約 15.1%増加)

(13) 社会福祉協議会登録ボランティア数の推移



資料：八戸市福祉政策課

- 社会福祉協議会登録ボランティア団体数は、平成18年度以降、増加傾向にあります。
- また、登録人数については、やや減少傾向にあります。
- 登録人数：平成16年度 34,423人 ⇒ 平成21年度 28,473人
(5,950人、約17.3%減少)



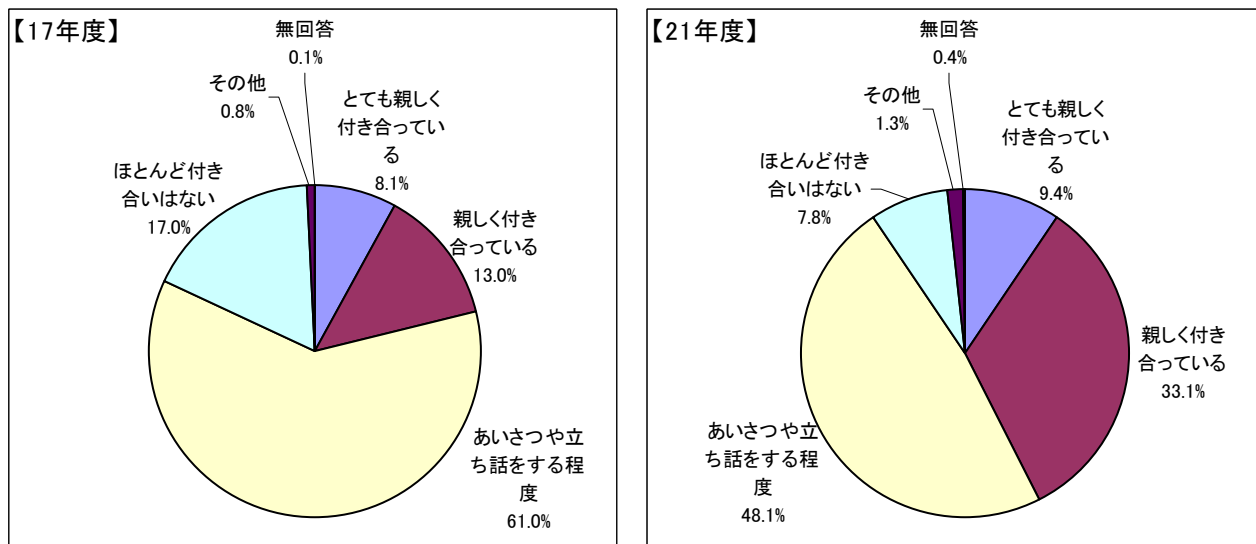
2 地域福祉の課題

◎市民アンケート調査結果の概要

(17年度実施分と21年度実施分の比較結果)

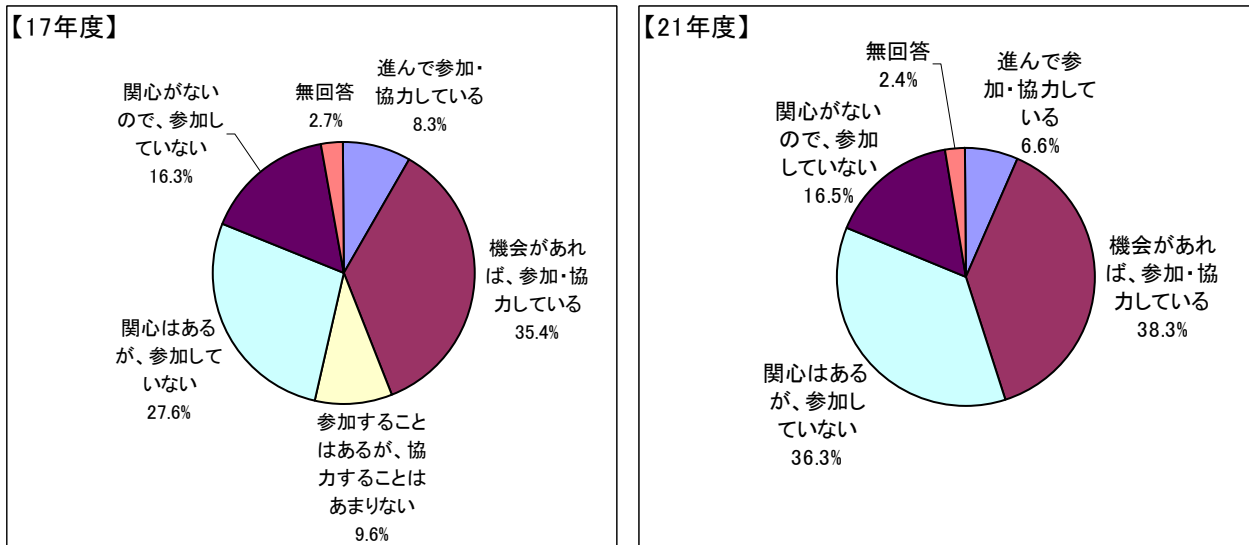
実施年度	17年度	21年度
基準日及び対象人数	平成17年3月31日現在八戸市に住民票を有している人2,000人	平成21年10月15日現在八戸市に住民票を有している人2,000人
対象年齢	18～75歳 (平成17年3月31日現在)	18～75歳 (平成21年10月15日現在)
男女比率	1 : 1	1 : 1
アンケート送付数	2,000部	2,000部
回答者数	731人	800人
回答率	36.55%	40.00%

①近所の人との付き合いの程度



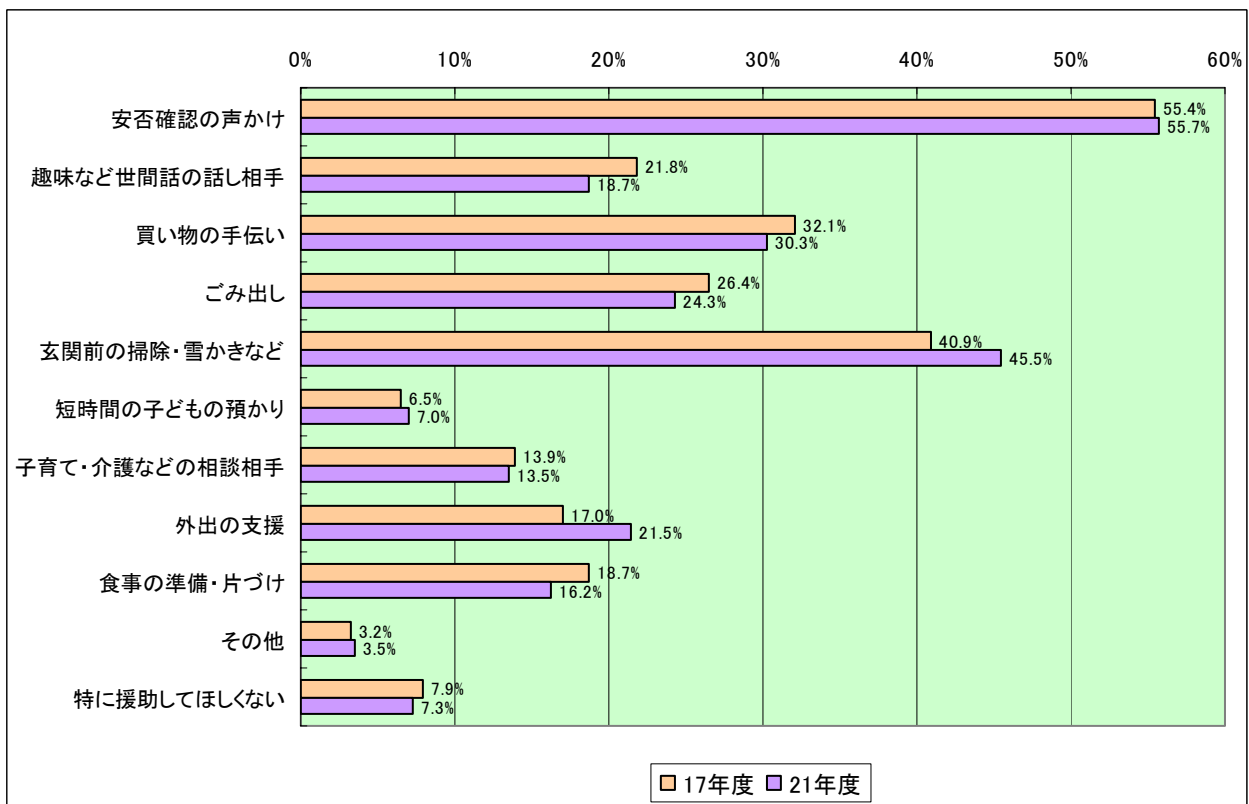
21年度も、依然「あいさつや立ち話をする程度」の割合が最も高く、「親しく付き合っている」が20.1ポイント増加し、「とても親しく付き合っている」とあわせて42.5%となっています。一方、「ほとんど付き合いはない」は7.8%となっており、9.2ポイント減っています。

②地域行事への参加状況



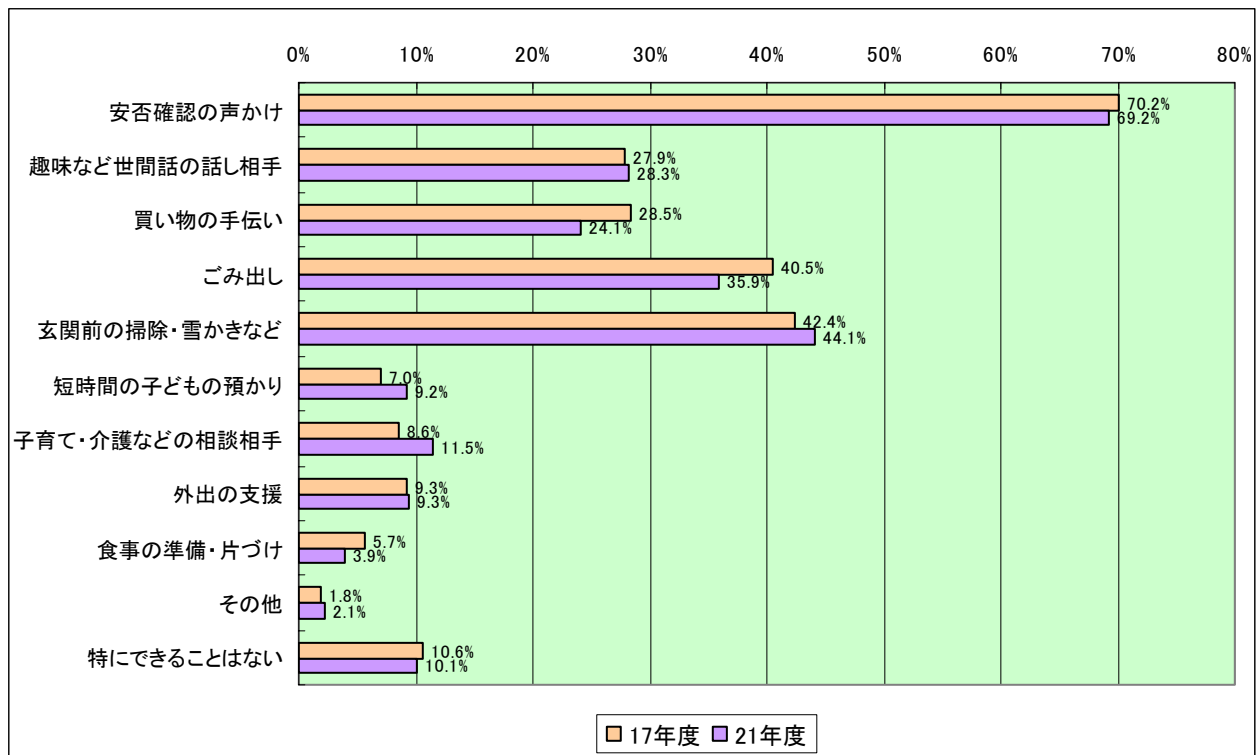
17年度は参加している割合は半数以上でありましたが、21年度は「関心はあるが、参加していない」が10.6ポイント増加し、参加している割合が半数以下となっています。

③日常生活が不自由になったとき、地域でしてほしいこと（回答3つ以内）



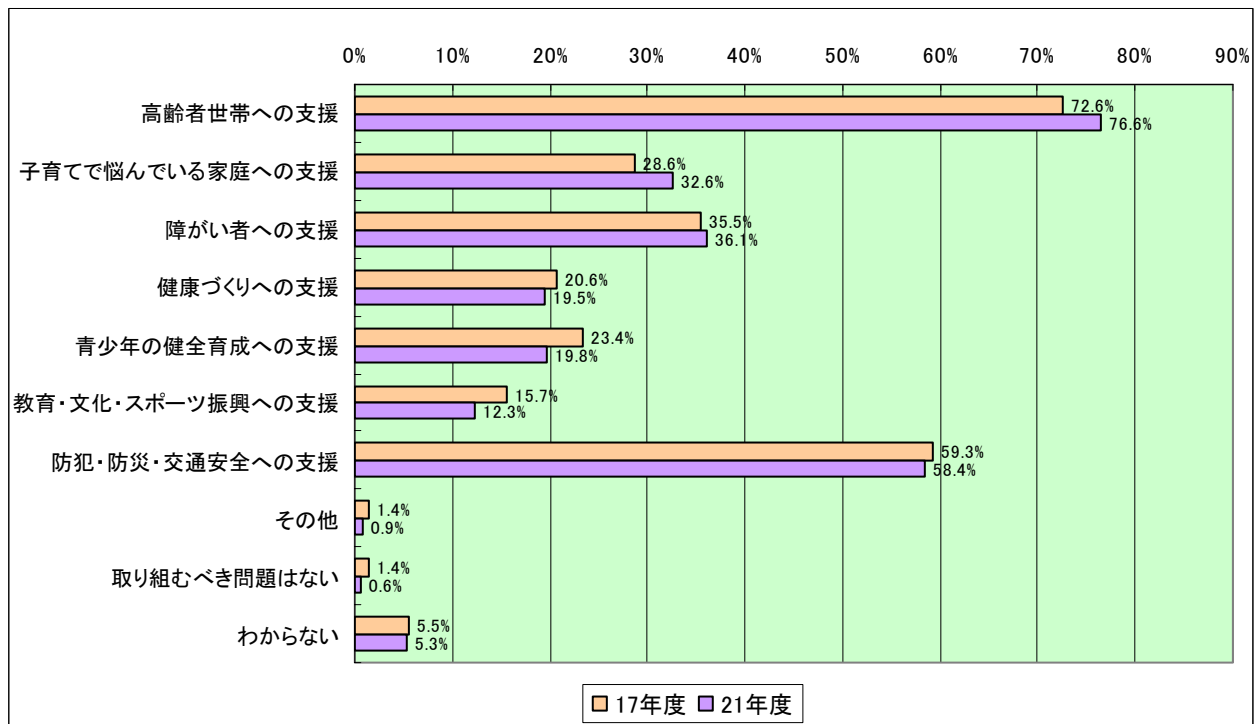
両年度とも「安否確認の声かけ」が最も割合が高く、次いで「玄関前の掃除・雪かき」、「買い物の手伝い」となっています。

④高齢者や障害者、子育てなどで困っている世帯にできること（回答3つ以内）



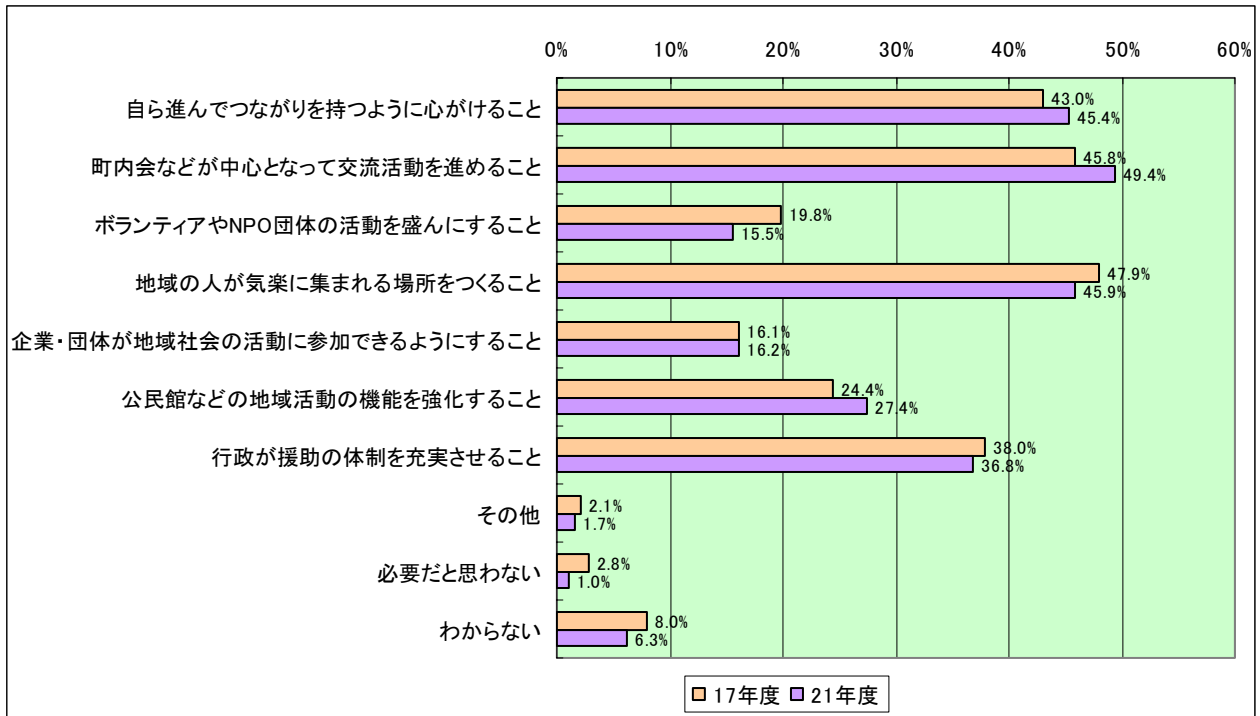
両年度とも「安否確認の声かけ」が特に高い割合となっており、次いで「玄関前の掃除・雪かき」、「ごみ出し」となっています。

⑤地域の人たちが協力して取り組むことが必要なこと（回答3つ以内）



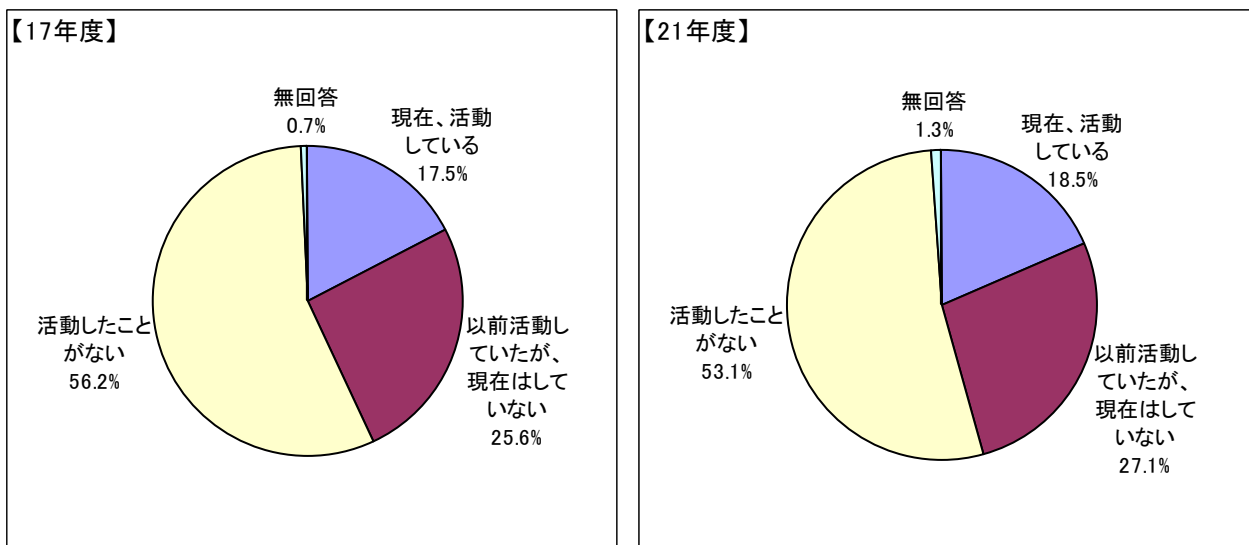
両年度とも「高齢者世帯への支援」や「防犯・防災・交通安全への支援」が特に高い割合となっており、次いで「障害者への支援」となっています。

⑥地域住民がお互いに協力していくために必要なこと（回答3つ以内）



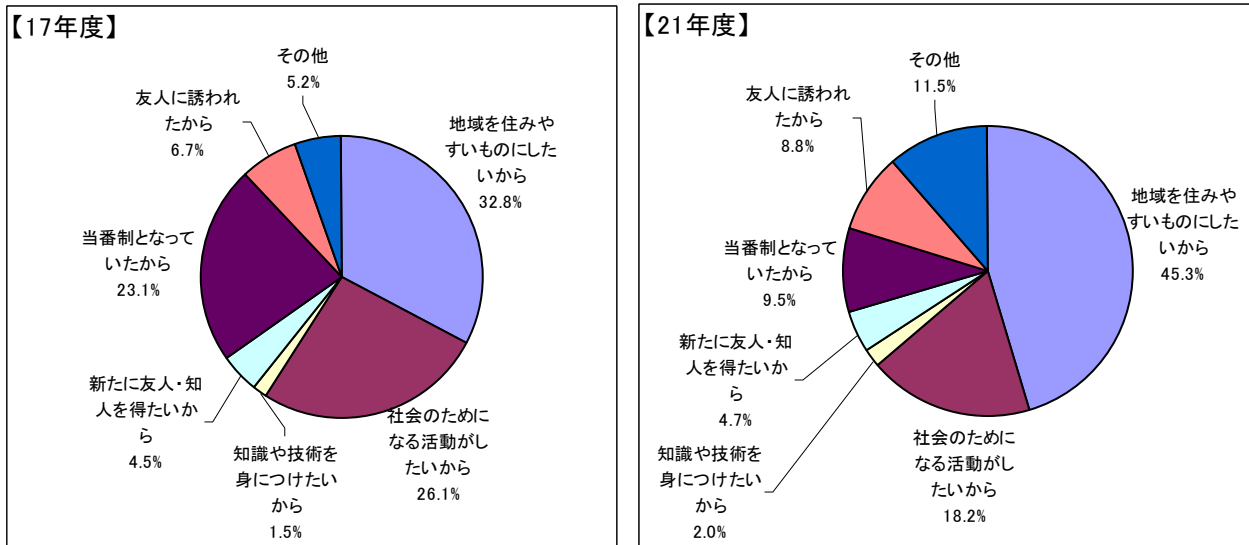
両年度とも、「地域の人が気楽に集まれる場所をつくること」、「町内会などが中心となって交流活動を進めること」、「自ら進んでつながりを持つように心がけること」、「行政が援助の体制を充実させること」が高い割合になっています。

⑦地域活動やボランティア活動への参加状況



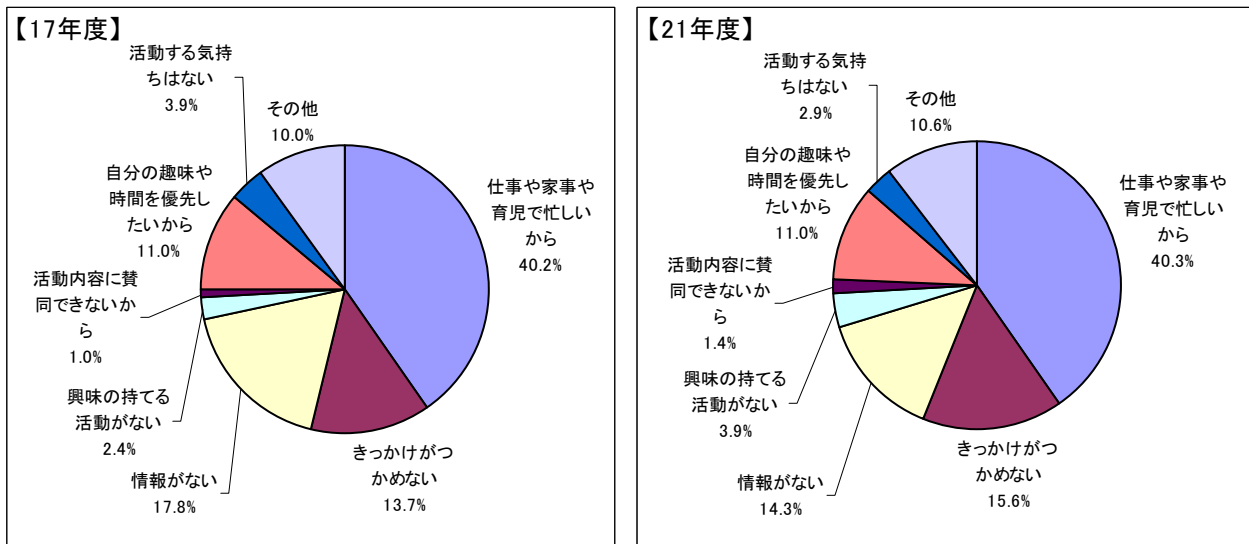
両年度とも、「活動したことがない」が最も高い割合となっていますが、21年度は「現在、活動している」、「以前活動していたが現在はしていない」をあわせると、45.6%となっています。

⑧地域活動やボランティア活動のきっかけ



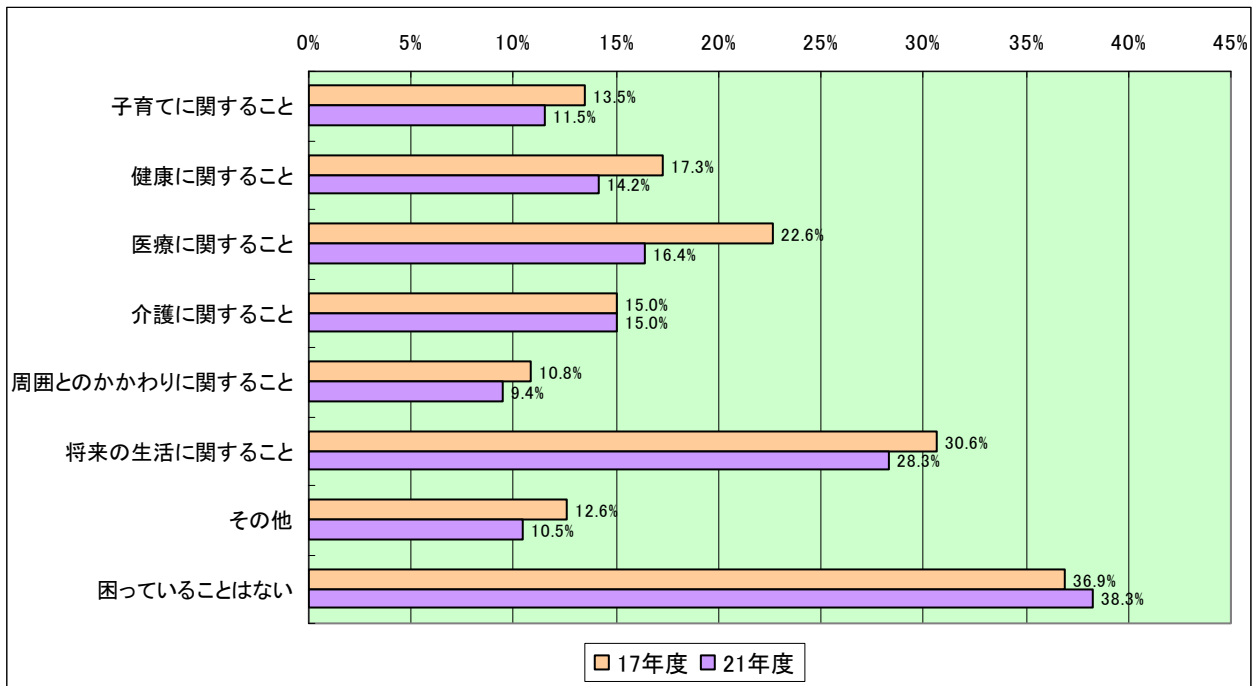
21年度は17年度に比べ、「社会のためになる活動がしたいから」、「当番制となっていたから」が大きく減っており、一方で「地域を住みやすいものにした
いから」が12.5ポイント増え、約半数を占めています。

⑨地域活動やボランティア活動に参加していない理由



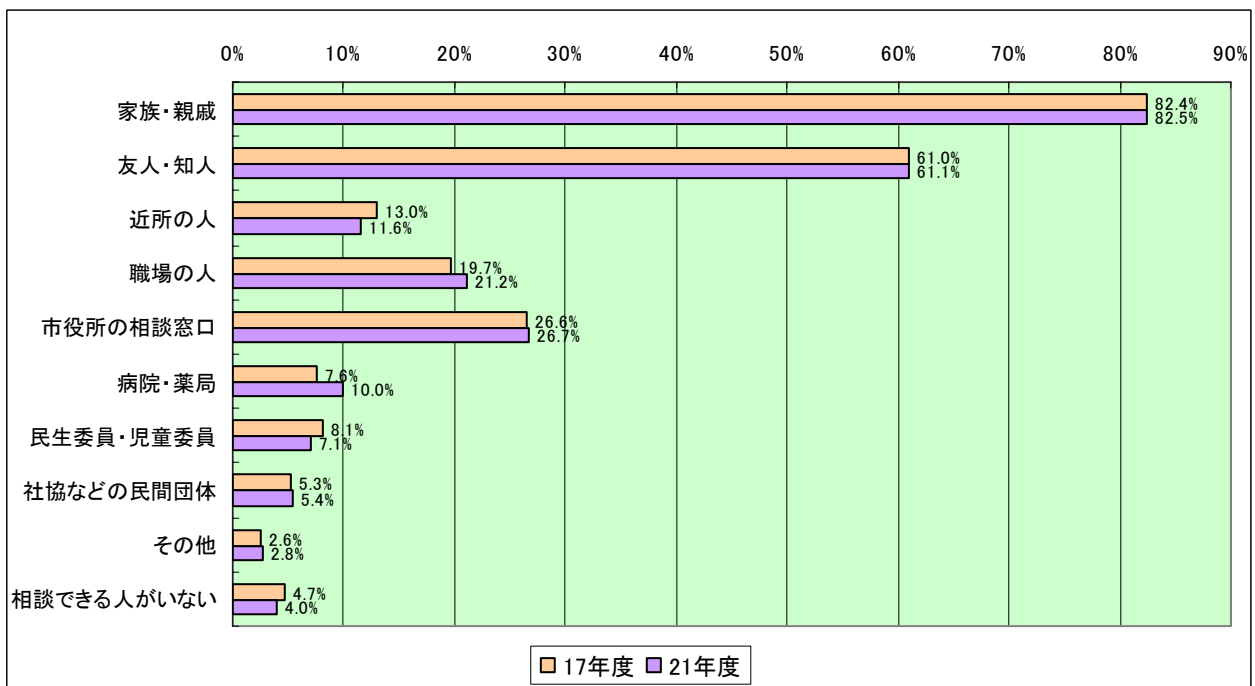
両年度とも割合の構成に変化がなく、「仕事や家事や育児で忙しいから」が最も高い割合となっており、次いで「きっかけがつかめない」や「情報がない」が高い割合となっています。

⑩ 普段暮らしている中で困っていること



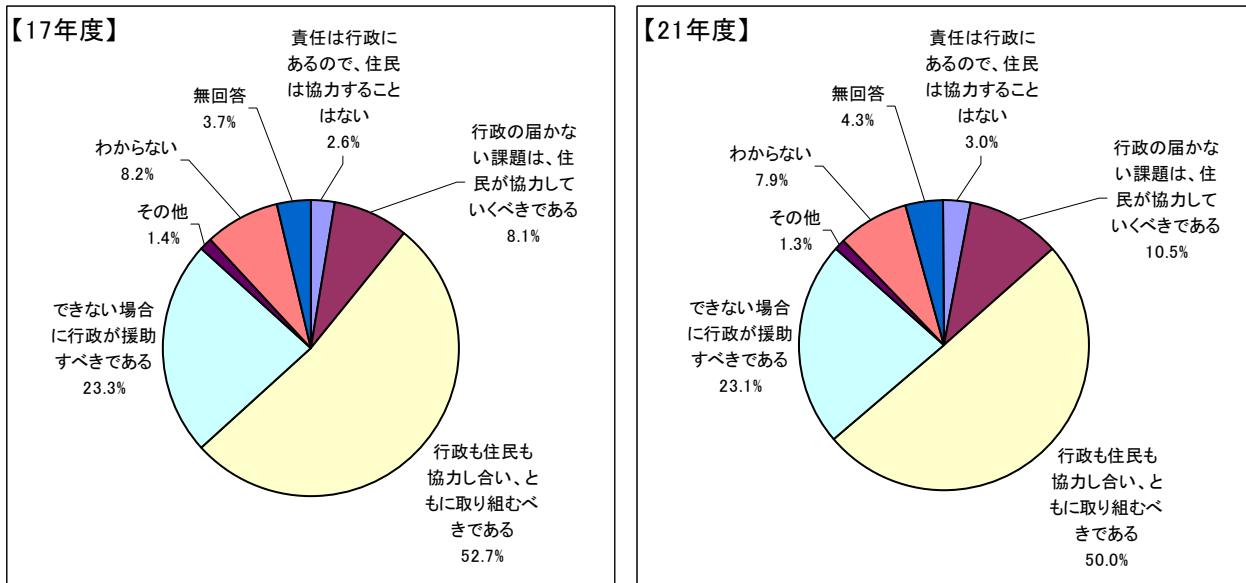
両年度とも、「困っていることはない」が最も高い割合ですが、「将来の生活に関すること」も高い割合となっており、次いで「医療に関すること」や「介護に関すること」、「健康に関すること」となっています。

⑪ 困っていることを相談したい人（回答3つ以内）



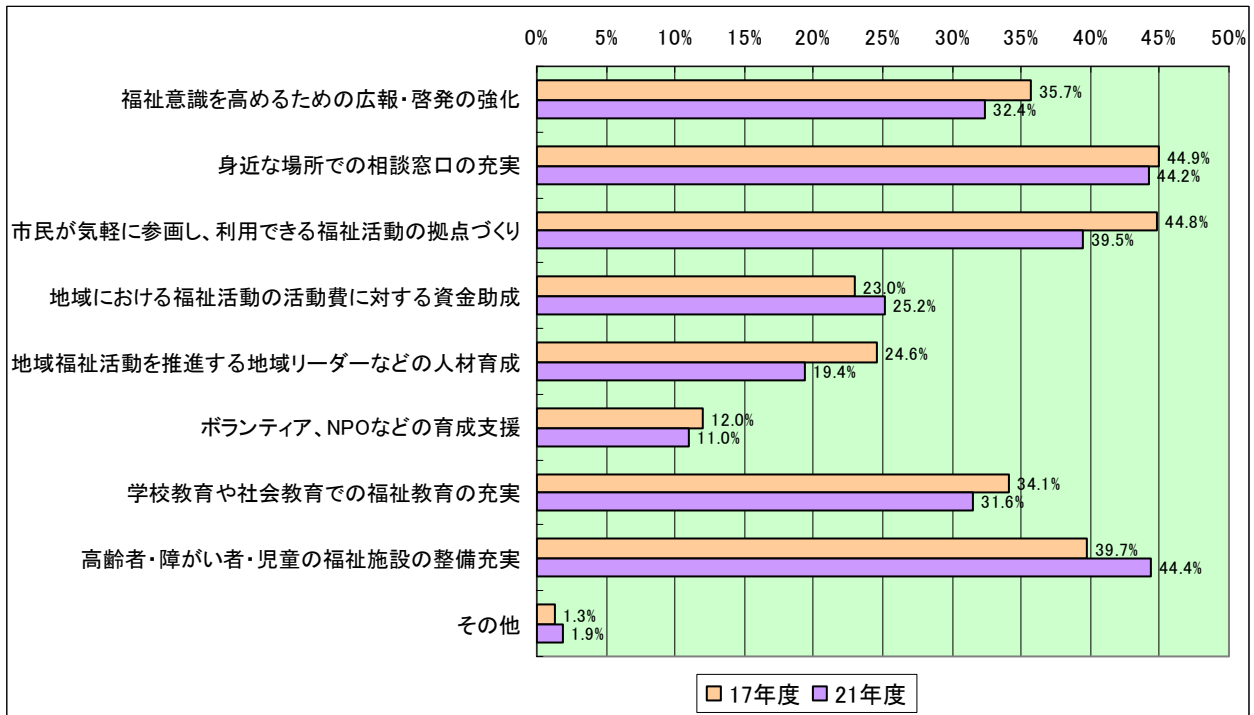
両年度とも、「家族・親戚」、「友人・知人」が特に高い割合となっていますが、「市役所の相談窓口」、「職場の人」の割合も比較的高くなっています。

⑫生活課題を解決するための行政と地域住民の関係（回答3つ以内）



両年度とも「行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべきである」が最も高い割合になっており、次いで「できない場合に行政が援助すべきである」が高い割合となっています。

⑬地域福祉を推進するための行政の役割（回答3つ以内）



両年度とも「高齢者・障がい者・児童の福祉施設の整備充実」や「身近な場所での相談窓口の充実」をはじめ、「市民が気軽に参画し、利用できる福祉活動の拠点づくり」、「福祉意識を高めるための広報・啓発の強化」、「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」が高い割合となっています。

3 課題の総括

当市の地域福祉を取り巻く現状に関する統計や、市民アンケート結果から導かれた課題を抽出するとともに、日頃の市民の要望や意見をもとに、地域福祉を推進する上での課題を総括し、整理体系化すると以下のとおりとなります。

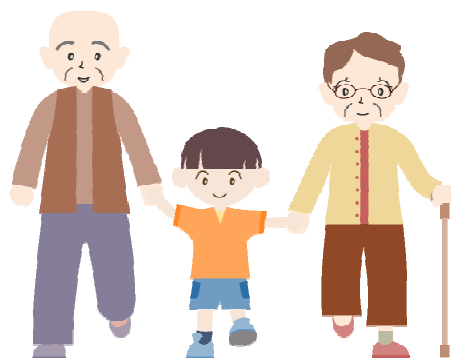
(1) 地域福祉を取り巻く現状から

- 人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向となっており、一世帯あたりの家族数が減少している。
- 0～14歳人口は減少傾向にあるが、65歳以上の高齢者人口は増加傾向であり、少子高齢化が進行している。特に後期高齢者の割合が高くなってきている。
- 高齢者のみの世帯や高齢者の一人世帯が増加している。
- 一般会計決算額の増加とともに、民生費も生活保護費や児童手当の増加等により、増加傾向となっている。
- 介護保険の給付費は、年々増加傾向にある。
- 身体障害者の状況は、肢体不自由の割合が減少しているのに対し、内部障害の割合が増加している。
- 療養手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にある。
- ひとり親家庭等医療費は、対象者数及び給付額とも増加傾向にある。
- 生活保護の状況は、長引く景気低迷の影響もあり、受給者数及び給付費とも増加傾向にある。

(2) 地域福祉に関するアンケート調査から

- ・近所の人との付き合いの状況は、「ほとんど付き合いはない」が減った一方で、「親しく付き合っている」が増加し、付き合いの希薄化が解消されつつある。
- ・近所の人と「親しく付き合っている」人は増加しているが、地域行事へ参加していない人の割合は高い。
- ・日常生活が不自由になったとき地域でしてほしいことと、逆に、それに対し自分ができることは、どちらも「安否確認の声かけ」や「玄関前の掃除・雪かき」などであり、双方一致している。
- ・地域の人たちが協力して取り組むことが必要なことは、「高齢者世帯への支援」とともに「防犯・防災・交通安全への支援」などで、安全・安心に関する割合が高い。
- ・地域住民がお互いに協力していくために必要なことは、「自ら進んでつながりを持つように心がける」や「町内会などが中心となって交流活動を進めること」、「地域の人気が気軽に集まれる場所をつくること」などの割合が高いことから、交流の場所や機会などの拠点づくりに対する意識が高くなっている。
- ・地域活動やボランティア活動への参加状況は、依然として「活動したことがない」人の割合が高い。
- ・地域活動やボランティア活動に参加しない理由は、「多忙」の他に、「きっかけがない」や「情報がない」が高い割合となっており、地域活動等の参加には、情報やきっかけが重要なポイントとなってくる。
- ・普段の暮らしで困っていることは、将来の生活や医療、介護、健康に関する割合が高くなっている。
- ・困っていることを相談したい人は、「家族・親戚」や「友人・知人」に次いで、「市役所の相談窓口」が高い割合となっており、行政による相談機能の充実が必要である。

-
- ・生活課題解決のための行政と地域住民の関係は、「ともに取り組むべき」が最も割合が高く、行政と住民の協働が求められている。
 - ・地域福祉を推進するための行政の役割は、「福祉施設の充実」や「相談窓口の充実」の他に「福祉活動の拠点づくり」、「福祉教育の充実」の割合が高くなっている。



地域福祉を推進する上での
課題の整理・体系化

① 住み慣れた地域で、適切な保健・福祉サービスを利用しながら、自立して生活することについての課題

- 福祉サービスを支える層及び財源の減少についての課題
- 住民に身近な相談、支援体制についての課題
- 福祉に関する情報提供、共有についての課題
- 保健、医療、福祉、介護、教育の連携についての課題
- 既存の福祉資源の有効活用についての課題
- 人権の尊重についての課題

② 地域における支えあいについての課題

- 地域における交流や連携強化についての課題
- 住民の福祉活動参加促進についての課題
- 地域の拠点づくりについての課題
- 行政、住民、事業者の協働についての課題
- 男女共同参画の推進についての課題

③ 安全で安心して生活することについての課題

- 生活基盤体制の充実など他の行政分野との連携についての課題
- 医療や健康を含めた将来の不安感の解消についての課題
- 防犯、防災、交通安全の支援についての課題
- バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及、啓発についての課題

④ 福祉の心づくりについての課題

- 福祉教育充実についての課題
- 福祉体験充実についての課題